

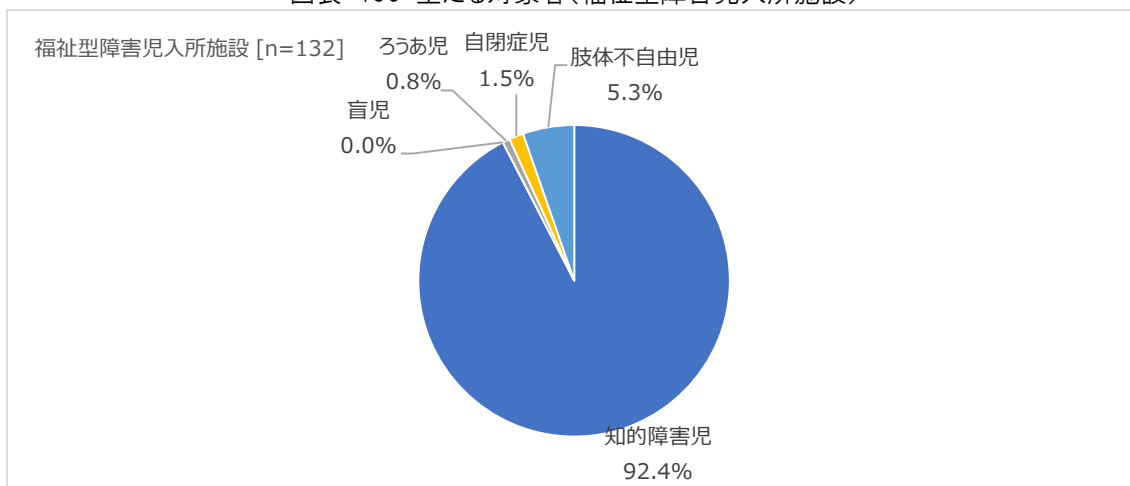
## 8 障害児入所施設の各種加算の取得、実施状況に関する調査 集計結果

### (1) 施設の基本情報

#### ①主たる対象者（福祉型障害児入所施設）

福祉型障害児入所施設に主たる対象者を聞いたところ、「知的障害児」が92.4%となっている。

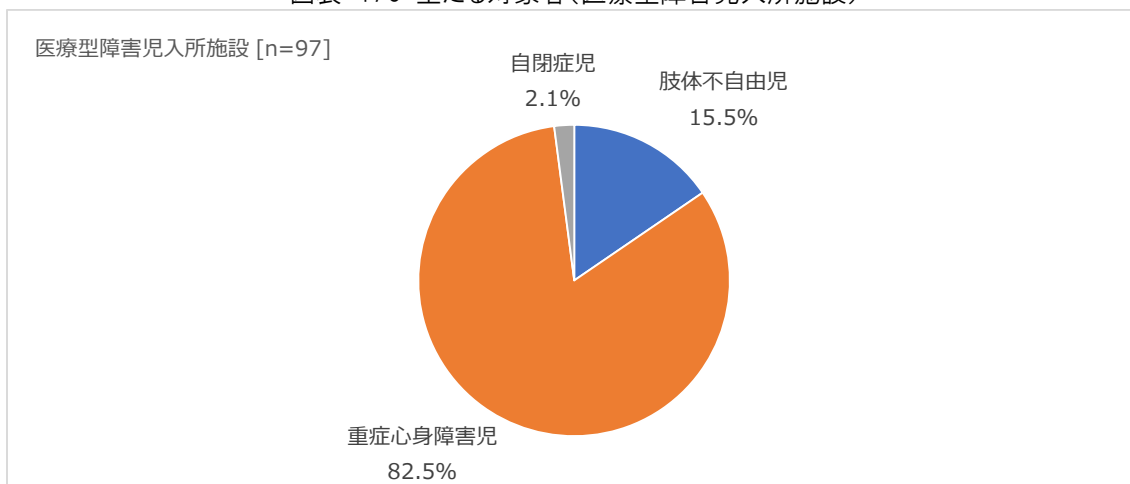
図表 469 主たる対象者(福祉型障害児入所施設)



#### ②主たる対象者（医療型障害児入所施設）

医療型障害児入所施設に主たる対象者を聞いたところ、「重症心身障害児」が82.5%、「肢体不自由児」が15.5%となっている。

図表 470 主たる対象者(医療型障害児入所施設)



### ③定員・実利用者数

定員・実利用者数は、令和5年7月の全体の平均で定員が59.2人、実利用者数（契約）が20.0人（うち、18歳～19歳が0.7人、20歳以上が11.1人）、実利用者数（措置）が12.1人（うち、18歳以上が0.5人）となっている。

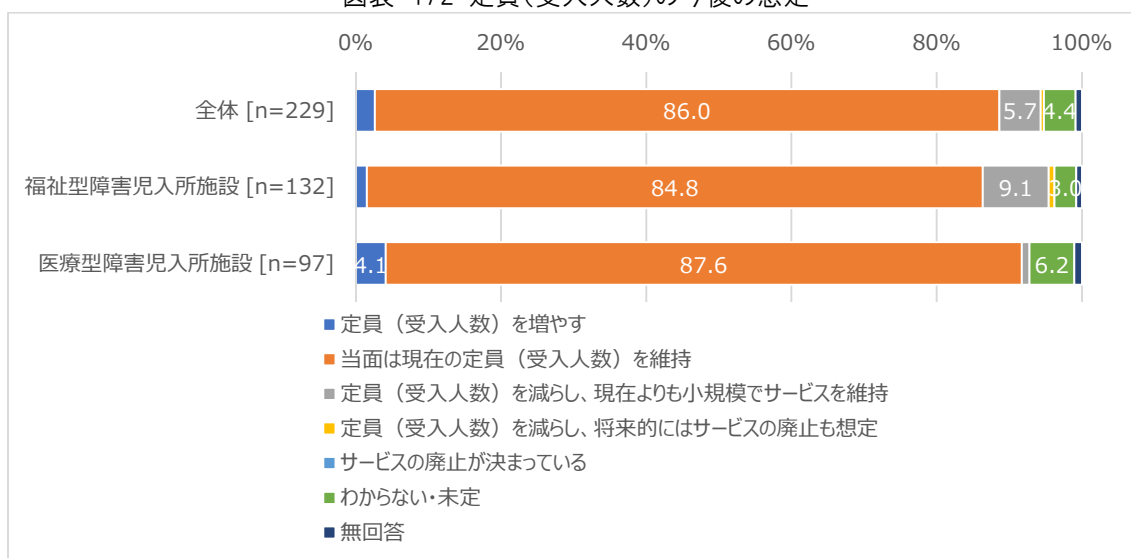
図表 471 定員・実利用者数

(単位：人)	令和5年7月			令和4年7月			令和3年7月		
	全体 [n=222]	福祉型障害児入所施設 [n=127]	医療型障害児入所施設 [n=95]	全体 [n=222]	福祉型障害児入所施設 [n=127]	医療型障害児入所施設 [n=95]	全体 [n=222]	福祉型障害児入所施設 [n=127]	医療型障害児入所施設 [n=95]
定員	59.2	32.4	95.0	59.2	32.8	94.6	59.2	33.2	93.9
実利用者数（契約）	20.0	8.3	35.7	20.3	8.5	36.1	20.4	9.1	35.6
うち、18歳～19歳	0.7	0.4	1.0	0.7	0.4	1.0	0.7	0.5	1.0
うち、20歳以上	11.1	0.4	25.5	11.1	0.5	25.3	10.8	0.7	24.2
実利用者数（措置）	12.1	17.2	5.4	12.2	17.3	5.5	12.2	17.1	5.7
うち、18歳以上	0.5	0.7	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.3

### ④定員（受入人数）の今後の想定

定員（受入人数）の今後の想定は、「当面は現在の定員（受入人数）を維持」が86.0%となっている。また、増員・減員を考えている施設に、増員・減員後の予定定員の想定を聞いたところ、平均で29.9人だった。

図表 472 定員(受入人数)の今後の想定



図表 473 増員・減員後の予定定員の想定

(単位：人)	全体 [n=18]	福祉型障害児入所施設 [n=13]	医療型障害児入所施設 [n=5]
平均値	29.9	30.1	29.4

## ⑤居室数

居室数は、全体の平均で1施設あたり24.0室、うち、個室が11.6室、2人部屋が4.1室、3人部屋が0.9室、4人部屋が5.7室、5人以上の部屋が1.7室となっている。

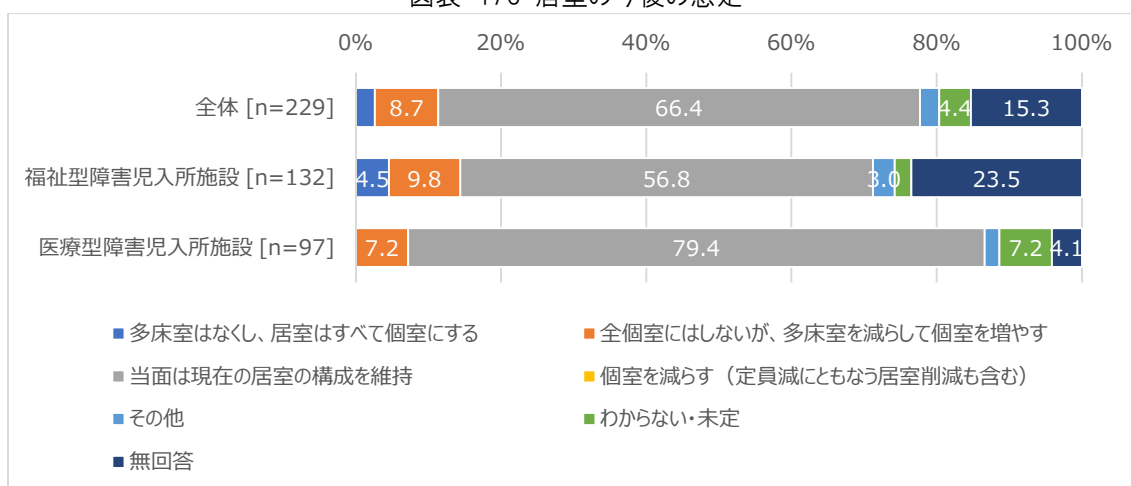
図表 474 居室数

(単位：室)	全体 [n=221]	福祉型障害児入所施設 [n=130]	医療型障害児入所施設 [n=91]
個室	11.6	14.4	7.5
2人部屋	4.1	4.4	3.7
3人部屋	0.9	1.0	0.8
4人部屋	5.7	0.9	12.4
5人以上の部屋	1.7	0.2	3.9
計	24.0	21.0	28.4

## ⑥居室の今後の想定

居室の今後の想定としては、「当面は現在の居室の構成を維持」が66.4%となっている。

図表 475 居室の今後の想定



## ⑦直接支援職員数 (常勤換算)

直接支援職員数 (常勤換算) は、全体の平均で1施設あたり41.7人となっている。

図表 476 直接支援職員数(常勤換算)

(単位：人)	全体 [n=210]	福祉型障害児入所施設 [n=123]	医療型障害児入所施設 [n=87]
平均値	41.7	16.7	77.2

## ⑧職種等の配置人数（実人数）

職種等の配置人数（実人数）を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり看護職員が29.7人、児童指導員が8.4人、保育士が7.1人、理学療法士が2.7人、作業療法士が2.0人等となっている。看護職員の配置は多くが医療型障害児入所施設となっている。

図表 477 職種等の配置人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=218]	福祉型障害児入所施設 [n=123]	医療型障害児入所施設 [n=95]
看護職員	29.7	1.2	66.5
理学療法士	2.7	0.0	6.2
作業療法士	2.0	0.0	4.5
言語聴覚士	1.2	0.0	2.6
職業指導員	0.6	0.4	0.7
心理指導担当職員	0.9	0.4	1.7
児童指導員	8.4	8.8	7.8
保育士	7.1	6.3	8.2
ソーシャルワーカー	0.6	0.3	1.0

## ⑨強度行動障害関連の研修修了者等の配置人数（実人数）

強度行動障害関連の研修修了者等の配置状況を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者が1.8人、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が2.4人となっている。

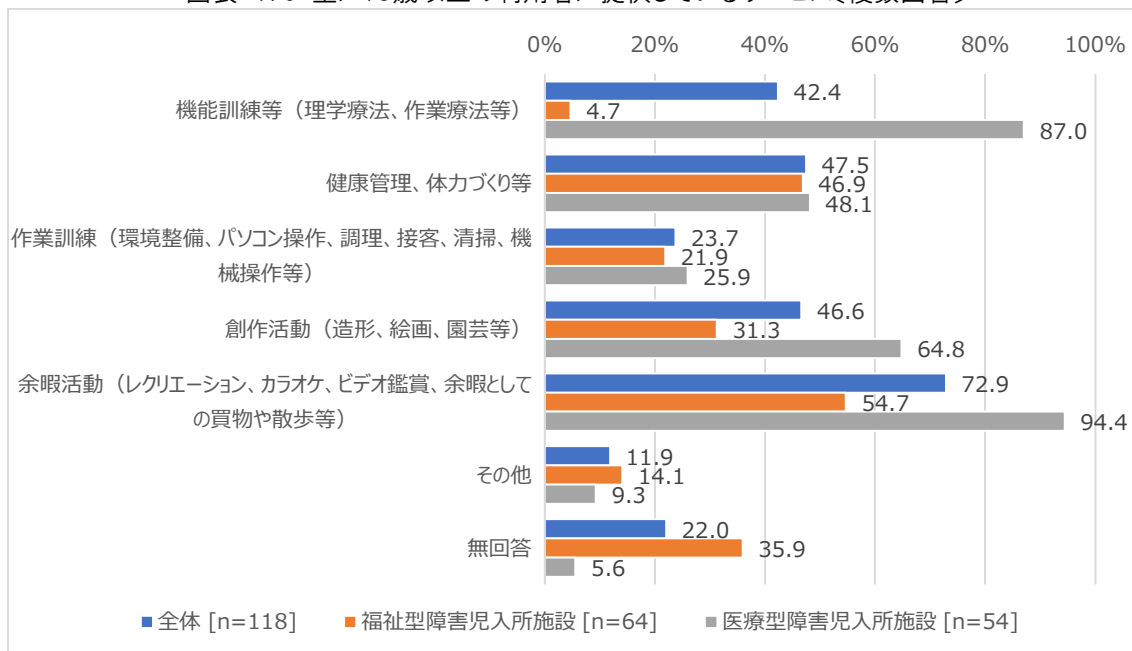
図表 478 強度行動障害関連の研修修了者等の配置人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=218]	福祉型障害児入所施設 [n=123]	医療型障害児入所施設 [n=95]
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者（行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	1.8	2.6	0.7
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.5	0.7	0.2
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	2.4	3.5	1.0
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.7	1.0	0.2

## ⑩主に 18 歳以上の利用者に提供しているサービス

18 歳以上の利用者のいる施設に、主に 18 歳以上の利用者に提供しているサービスについて聞いたところ、「余暇活動（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が 72.9%と最も多く、次いで、「健康管理、体カづくり等」が 47.5%、「創作活動（造形、絵画、園芸等）」が 46.6%、「機能訓練等（理学療法、作業療法等）」が 42.4%等となっている。

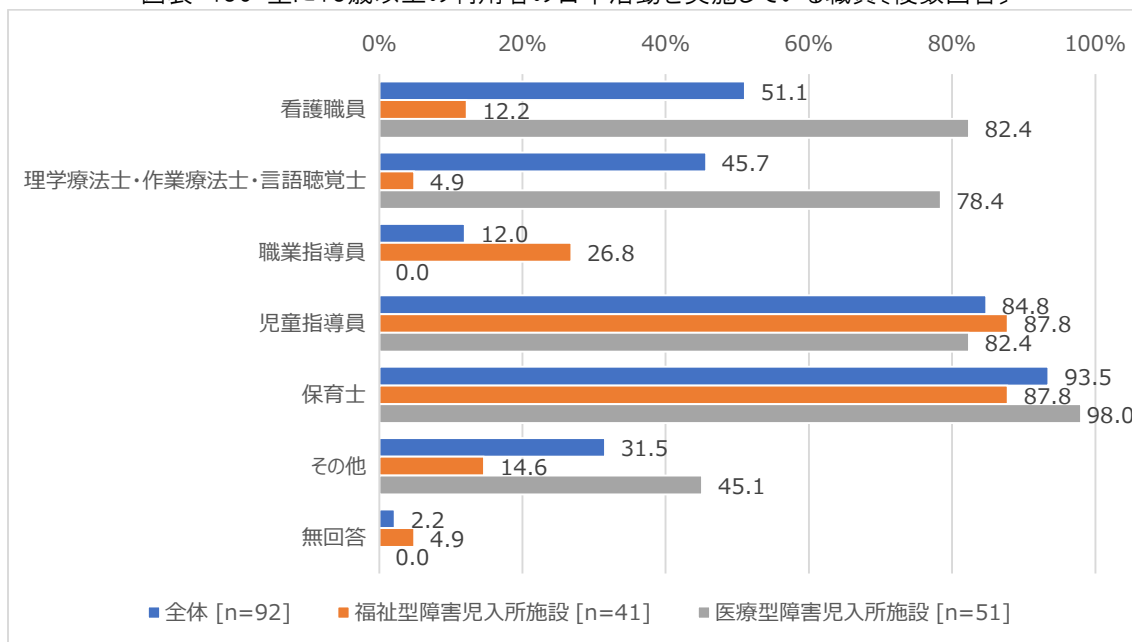
図表 479 主に18歳以上の利用者に提供しているサービス〔複数回答〕



## ⑪主に 18 歳以上の利用者の日中活動を実施している職員

18 歳以上の利用者のいる施設に、主に 18 歳以上の利用者に提供している日中活動を実施している職員について聞いたところ、「保育士」が 93.5%と最も多く、次いで、「児童指導員」が 84.8%、「看護職員」が 51.1%等となっている。

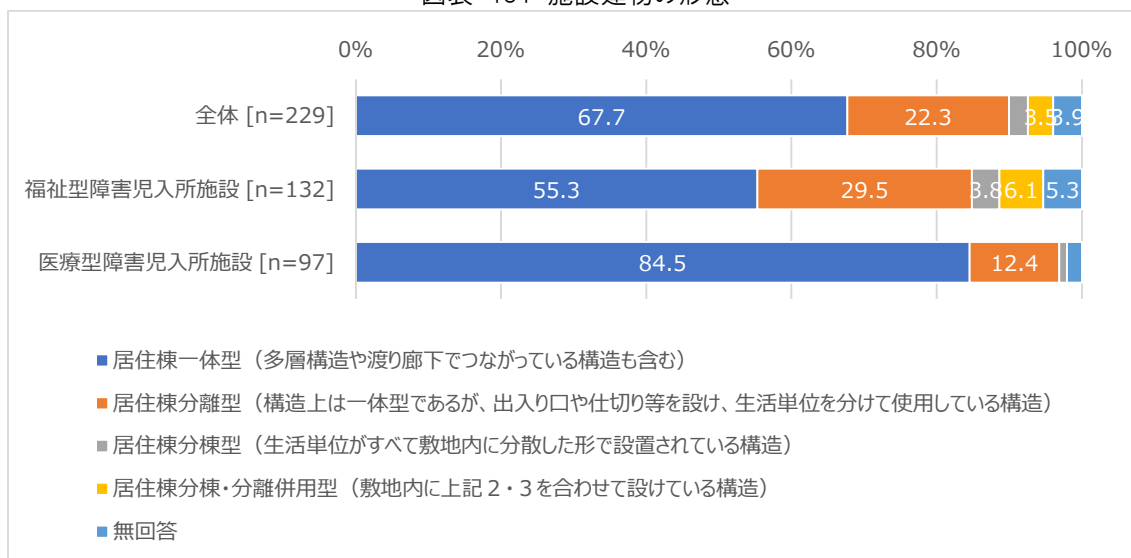
図表 480 主に18歳以上の利用者の日中活動を実施している職員〔複数回答〕



## ⑫施設建物の形態

施設建物の形態は、全体で、「居住棟一体型（多層構造や渡り廊下でつながっている構造も含む）」が 67.7%、「居住棟分離型（構造上は一体型であるが、出入口や仕切り等を設け、生活単位を分けて使用している構造）」が 22.3%となっている。医療型障害児入所施設で、「居住棟一体型」の施設が多くなっている。

図表 481 施設建物の形態



## ⑬生活単位の数

施設内の生活単位の数を聞いたところ、全体の平均で 1 施設あたり 4.1 単位となっている。

図表 482 生活単位の数

(単位：単位)	全体 [n=60]	福祉型障害児入所施設 [n=47]	医療型障害児入所施設 [n=13]
平均値	4.1	3.8	5.2

## ⑭生活単位の状況

各施設の個々の生活単位の状況について聞いたところ、合計で 226 単位分の回答があった。1 単位あたりの平均で、定員が 13.4 人、実利用者数が 8.3 人（契約が 3.8 人、措置が 4.5 人）となっている。

図表 483 生活単位の状況

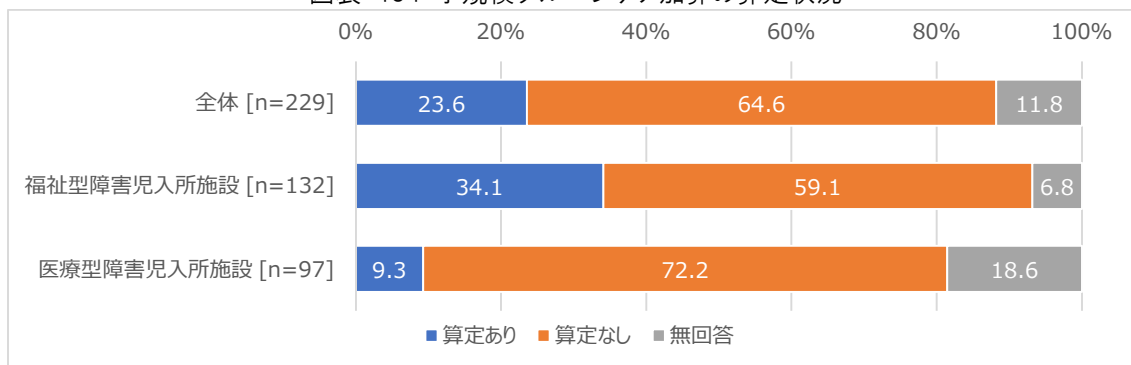
(単位：人)	全体 [n=226]	福祉型障害児入所施設 [n=163]	医療型障害児入所施設 [n=63]
定員	13.4	10.2	21.7
実利用者数	8.3	8.3	8.4
うち契約	3.8	2.6	7.0
うち措置	4.5	5.6	1.4

## (2) 小規模グループケアについて

### ①小規模グループケア加算の算定状況

小規模グループケア加算の算定状況は、「算定なし」が 64.6%、「算定あり」が 23.6%となっている。「算定あり」は福祉型障害児入所施設で比較的多くなっている。

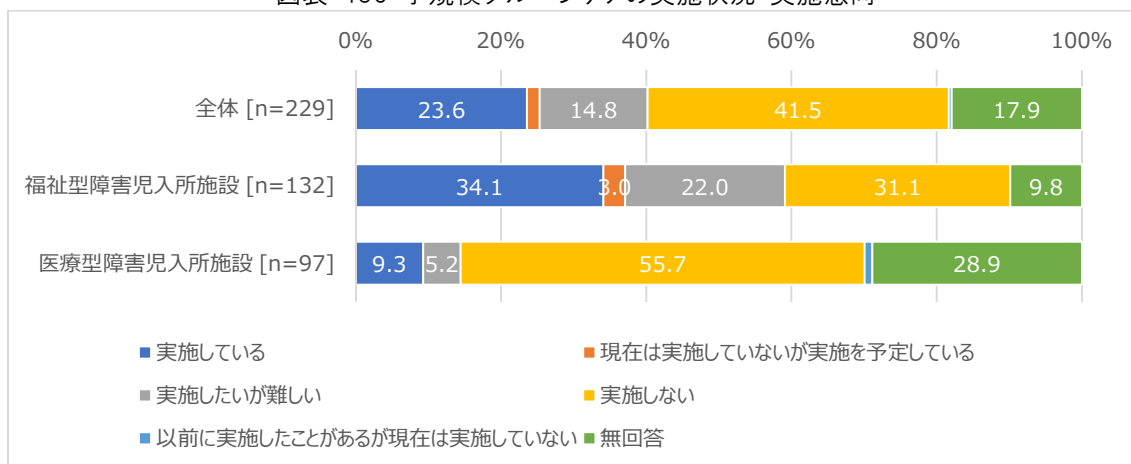
図表 484 小規模グループケア加算の算定状況



### ②小規模グループケアの実施状況・実施意向

小規模グループケアの実施状況・実施意向について聞いたところ、「実施しない」が 41.5%、「実施している」が 23.6%、「実施したいが難しい」が 14.8%となっている。

図表 485 小規模グループケアの実施状況・実施意向



### ③小規模グループケアの定員別の設置単位数

小規模グループケアを実施している施設に、定員別の設置単位数を聞いたところ、全体の平均で 1 施設あたり、8 人定員の設置数が 1.3 単位、6 人定員・7 人定員がいずれも 0.5 単位等となっている。

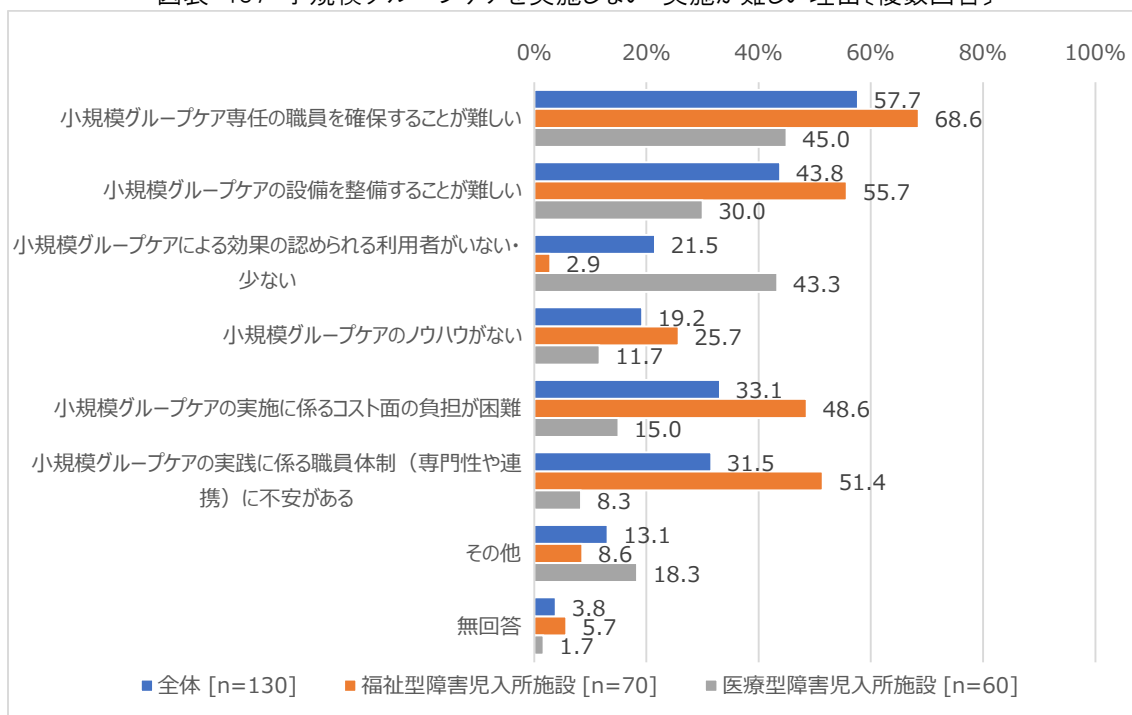
図表 486 小規模グループケアの定員別の設置単位数

(単位：設置単位数)	全体 [n=44]	福祉型障害児入所施設 [n=37]	医療型障害児入所施設 [n=7]
4 人定員	0.3	0.3	0.3
5 人定員	0.2	0.2	0.1
6 人定員	0.5	0.6	0.0
7 人定員	0.5	0.5	0.1
8 人定員	1.3	1.4	0.9
9 人定員以上	0.4	0.4	0.1

#### ④小規模グループケアを実施しない・実施が難しい理由

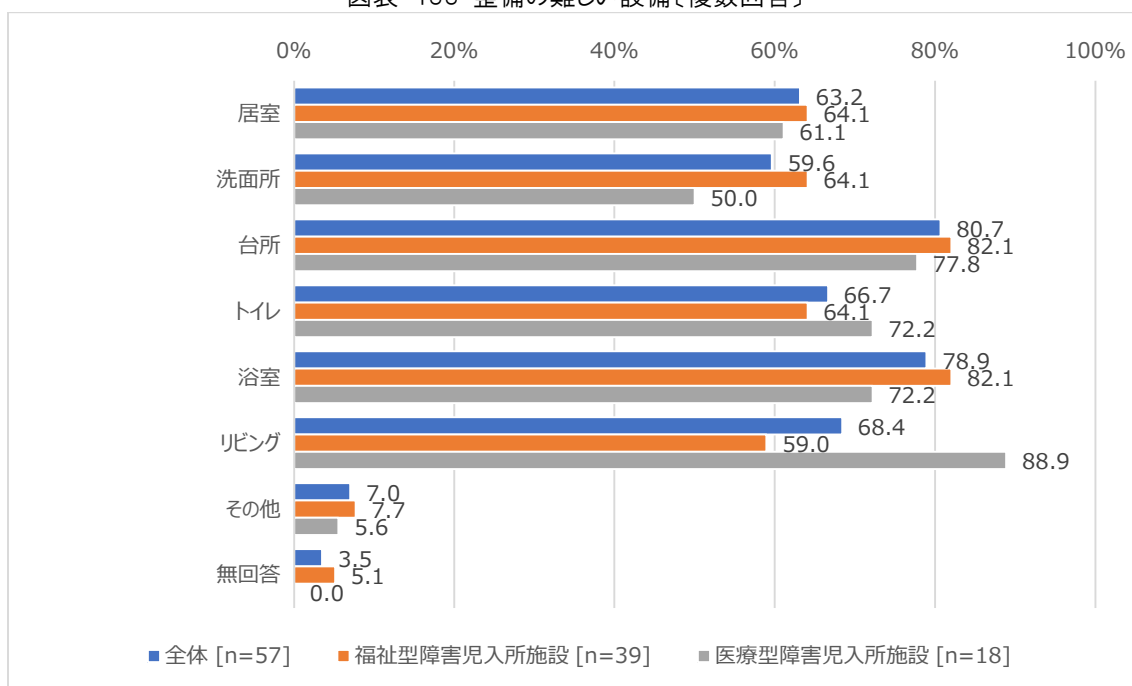
小規模グループケアを実施していない施設に、実施しない・実施が難しい理由を聞いたところ、「小規模グループケア専任の職員を確保することが難しい」が57.7%と最も多く、次いで、「小規模グループケアの設備を整備することが難しい」が43.8%となっている。

図表 487 小規模グループケアを実施しない・実施が難しい理由〔複数回答〕



「小規模グループケアの設備を整備することが難しい」と回答した施設に、整備の難しい設備を聞いたところ、いずれの設備も整備が難しいとする回答が多くなっている。

図表 488 整備の難しい設備〔複数回答〕

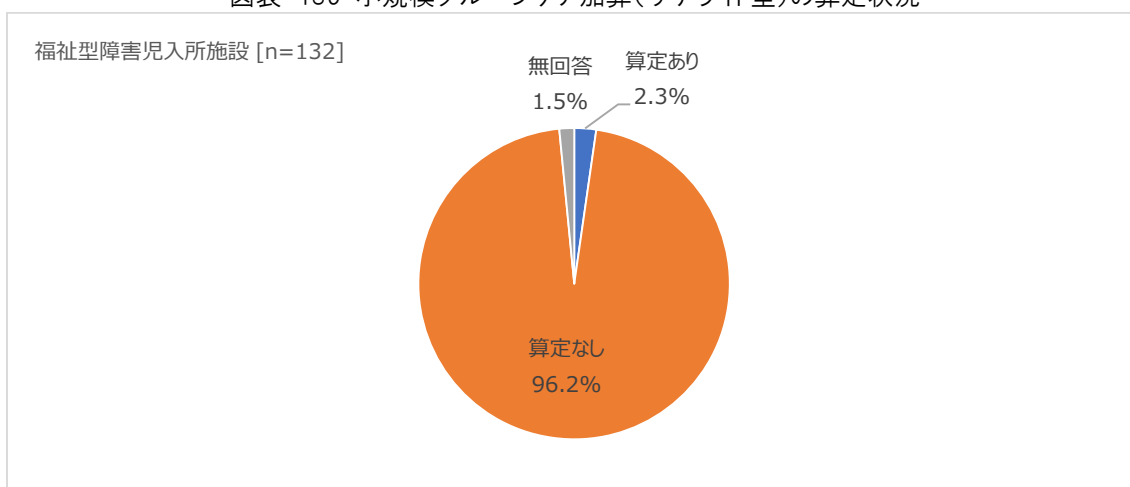




### ⑤小規模グループケア加算（サテライト型）の算定状況

福祉型障害児入所施設における小規模グループケア加算（サテライト型）の算定状況は、「算定なし」が96.2%、「算定あり」が2.3%となっている。

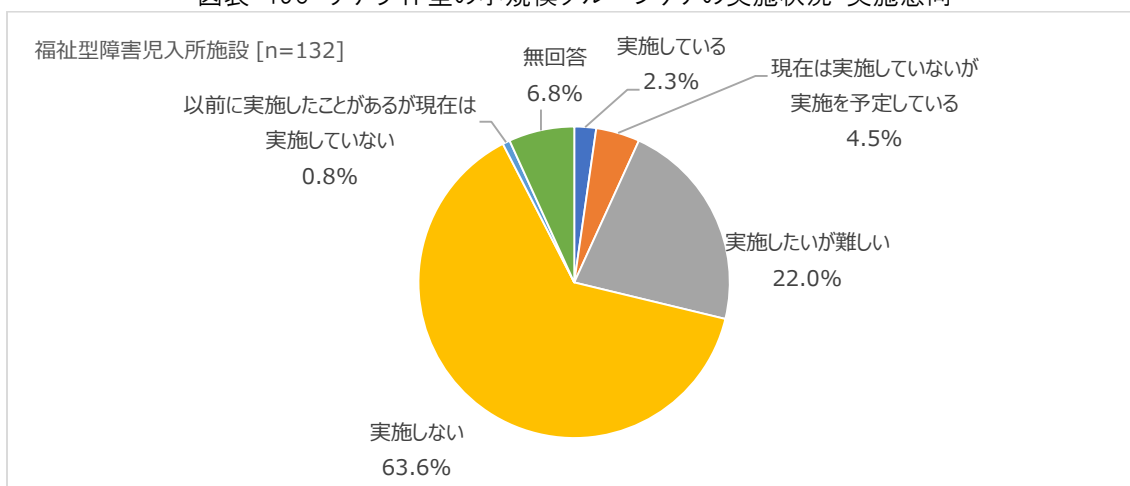
図表 489 小規模グループケア加算(サテライト型)の算定状況



### ⑥サテライト型の小規模グループケアの実施状況・実施意向

サテライト型の小規模グループケアの実施状況・実施意向について聞いたところ、「実施しない」が63.6%、「実施したいが難しい」が22.0%となっている。

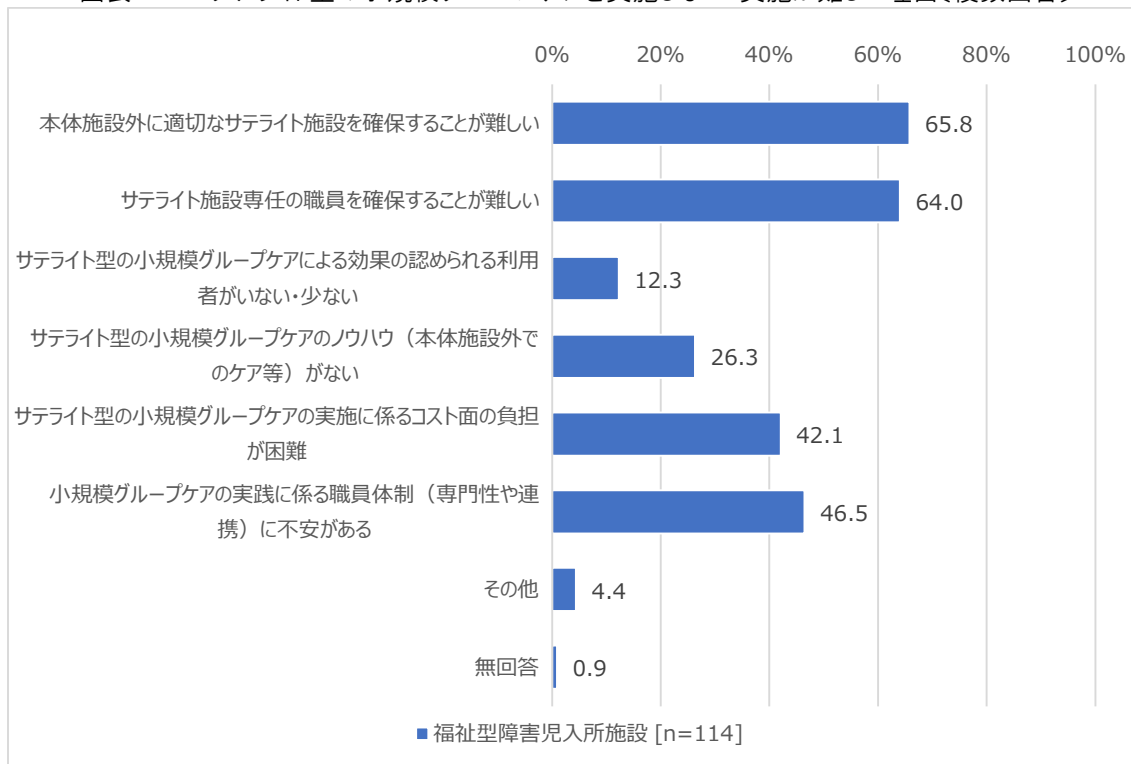
図表 490 サテライト型の小規模グループケアの実施状況・実施意向



## ⑦サテライト型の小規模グループケアを実施しない・実施が難しい理由

サテライト型の小規模グループケアを実施しない・実施が難しいと回答した施設に、その理由を聞いたところ、「本体施設外に適切なサテライト施設を確保することが難しい」が65.8%、「サテライト施設専任の職員を確保することが難しい」が64.0%等となっている。

図表 491 サテライト型の小規模グループケアを実施しない・実施が難しい理由〔複数回答〕



### (3) 入院・外泊について

#### ①入院・外泊時加算の算定延べ日数

福祉型障害児入所施設に、令和5年4月～令和5年7月の期間における入院・外泊時加算の算定延べ日数を聞いたところ、1施設あたりの平均で入院・外泊時加算Ⅰが41.9日、入院・外泊時加算Ⅱが11.9日となっている。

図表 492 入院・外泊時加算の算定延べ日数

(単位：日)	福祉型障害児入所施設 [n=132]
入院・外泊時加算Ⅰ	41.9
入院・外泊時加算Ⅱ	11.9

#### ②入院・外泊をした利用者の実人数・延べ日数

令和5年4月～令和5年7月の期間で入院をした利用者の実人数・延べ日数を聞いたところ、福祉型障害児入所施設1施設あたりの平均で実人数が0.5人、延べ日数が15.4日となっている。

また、同期間で外泊をした利用者の実人数・延べ日数を聞いたところ、全体では1施設あたり平均で実人数が6.9人、延べ日数が84.2日となっている。

図表 493 入院をした利用者の実人数・延べ日数

(単位：人、日)	福祉型障害児入所施設 [n=132]
実人数	0.5
契約	0.2
措置	0.3
延べ日数	15.4
契約	3.5
措置	11.9

図表 494 外泊をした利用者の実人数・延べ日数

(単位：人、日)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
実人数	6.9	8.9	4.2
契約	5.0	5.8	3.9
措置	1.9	3.1	0.3
延べ日数	84.2	114.6	42.9
契約	65.1	82.6	41.4
措置	19.1	32.0	1.5

#### ③外泊を一度もしていない利用者の実人数

令和5年4月～令和5年7月の期間で外泊を一度もしていない利用者について、実人数を聞いたところ、1施設あたり平均で24.4人となっている。

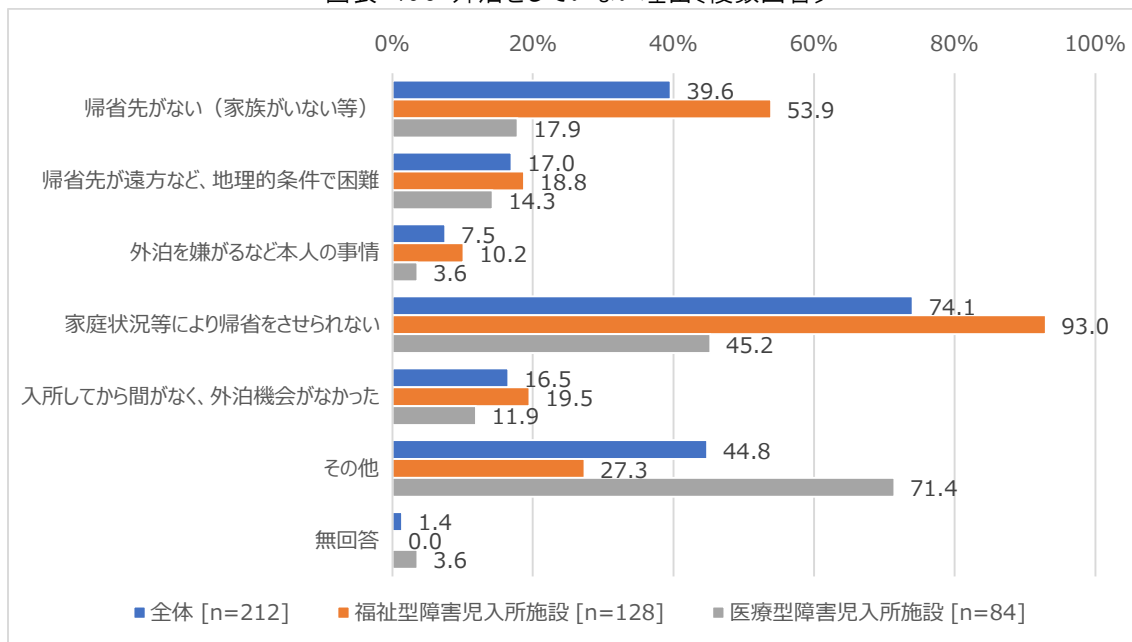
図表 495 外泊を一度もしていない利用者の実人数

(単位：人)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
契約	14.5	3.5	29.5
措置	9.9	13.5	4.9
合計	24.4	17.0	34.4

#### ④外泊をしていない理由

令和5年4月～令和5年7月の期間で外泊を一度もしていない利用者がある施設に、外泊をしていない理由について聞いたところ、「家庭状況等により帰省をさせられない」が74.1%と最も多く、次いで、「帰省先がない（家族がない等）」が39.6%となっている。なお、「その他」が多くなっているが、新型コロナウイルス感染症対策による外泊制限の回答が多くを占める。

図表 496 外泊をしていない理由〔複数回答〕



#### ⑤入院した利用者の概要

福祉型障害児入所施設で、令和5年4月～令和5年7月の期間で入院した利用者がある施設に、入院した利用者の概要を聞いたところ、78人分の回答があった。

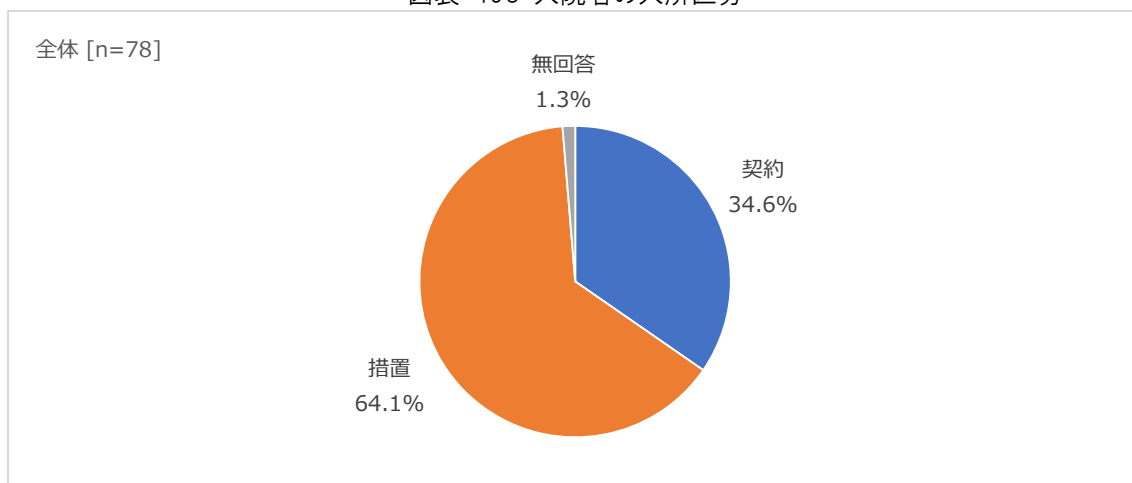
入院者の年齢は、平均で15.4歳となっている。

図表 497 入院者の年齢

(単位：歳)	全体 [n=77]
平均値	15.4

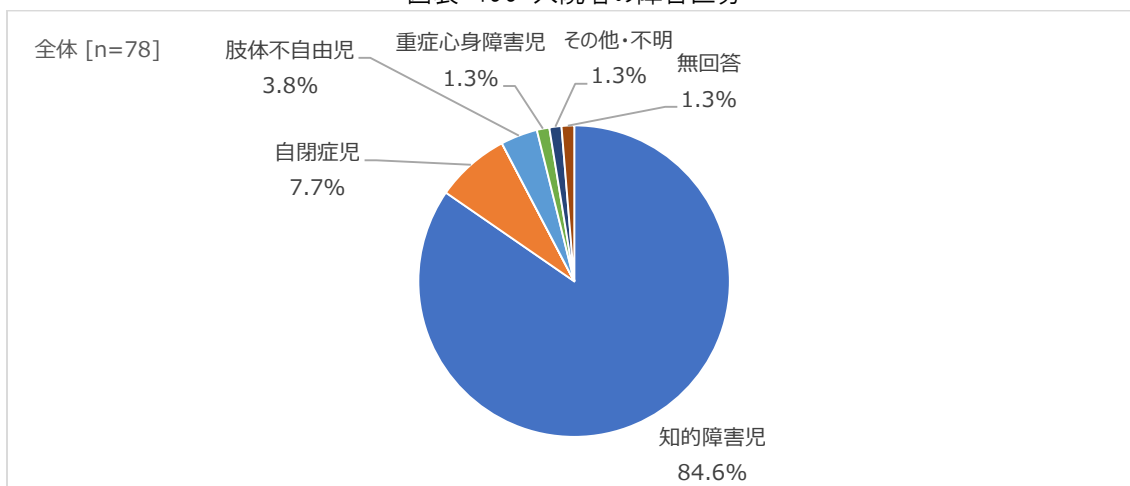
入院者の入所区分は、「措置」が64.1%、「契約」が34.6%となっている。

図表 498 入院者の入所区分



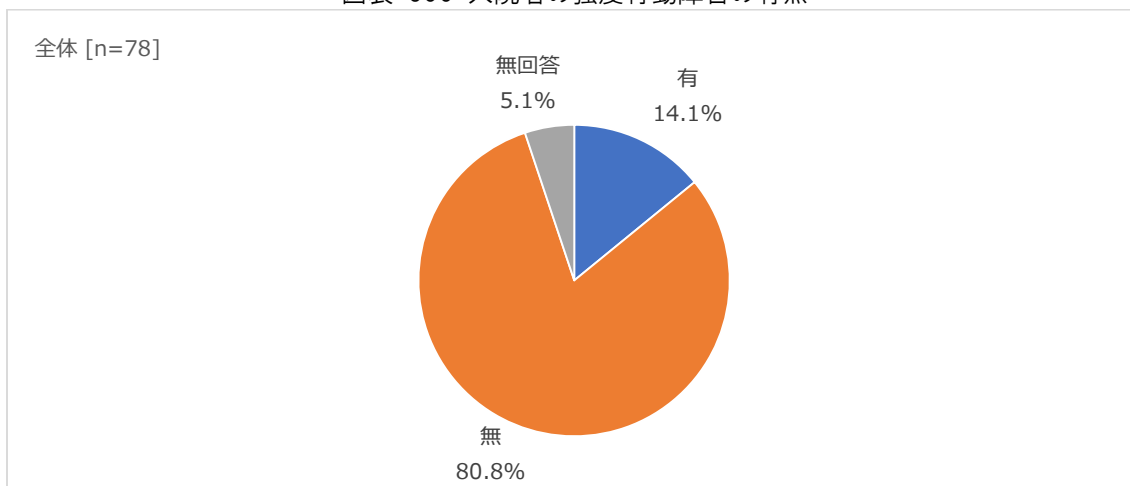
入院者の障害区分は、「知的障害児」が 84.6%となっている。

図表 499 入院者の障害区分



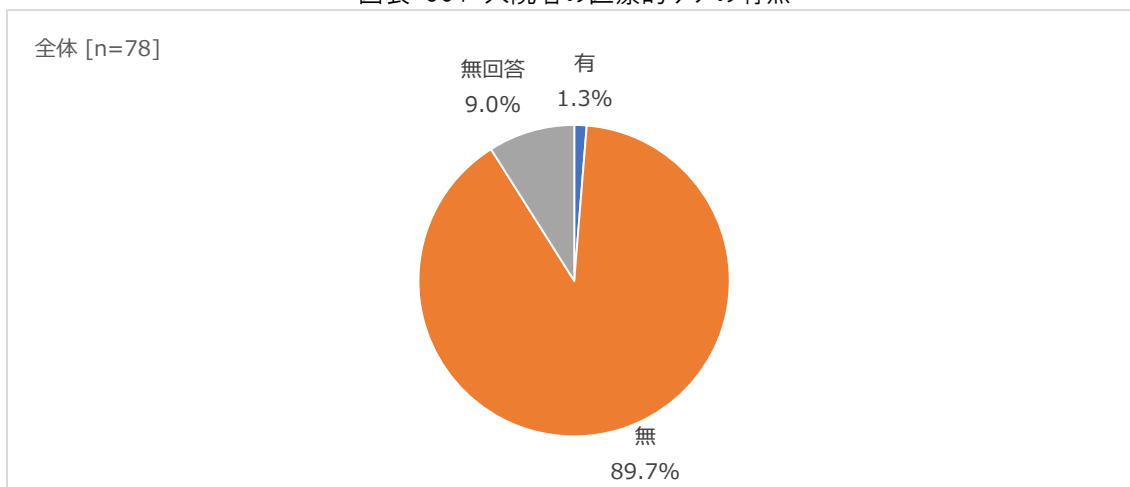
入院者の強度行動障害の有無は、「無」が 80.8%、「有」が 14.1%となっている。

図表 500 入院者の強度行動障害の有無



入院者の医療的ケアの有無は、「無」が 89.7%となっている。

図表 501 入院者の医療的ケアの有無



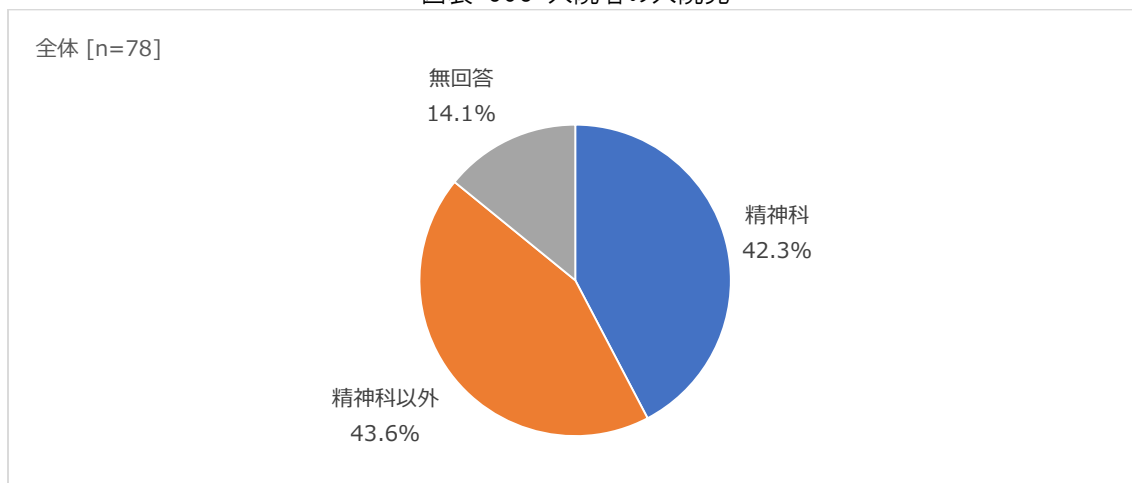
入院者の入院期間は、平均で 29.4 日となっている。

図表 502 入院者の入院期間

(単位：日)	全体 [n=72]
平均値	29.4

入院者の入院先は、「精神科以外」が 43.6%、「精神科」が 42.3%となっており、ほぼ半数が精神科に入院している。

図表 503 入院者の入院先



## (4) 自活訓練、地域移行支援等について

### ①自活訓練加算の算定人数

令和5年4月～令和5年7月の期間における自活訓練加算の算定人数を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり自活訓練加算Ⅰが0.1人（回答人数計23人）、自活訓練加算Ⅱが0.0人（回答人数計6人）となっている。

図表 504 自活訓練加算の算定人数

(単位：人)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
自活訓練加算Ⅰ	0.1	0.2	0.0
自活訓練加算Ⅱ	0.0	0.0	0.0

### ②自活訓練を実施した利用者の実人数、訓練期間の延べ日数

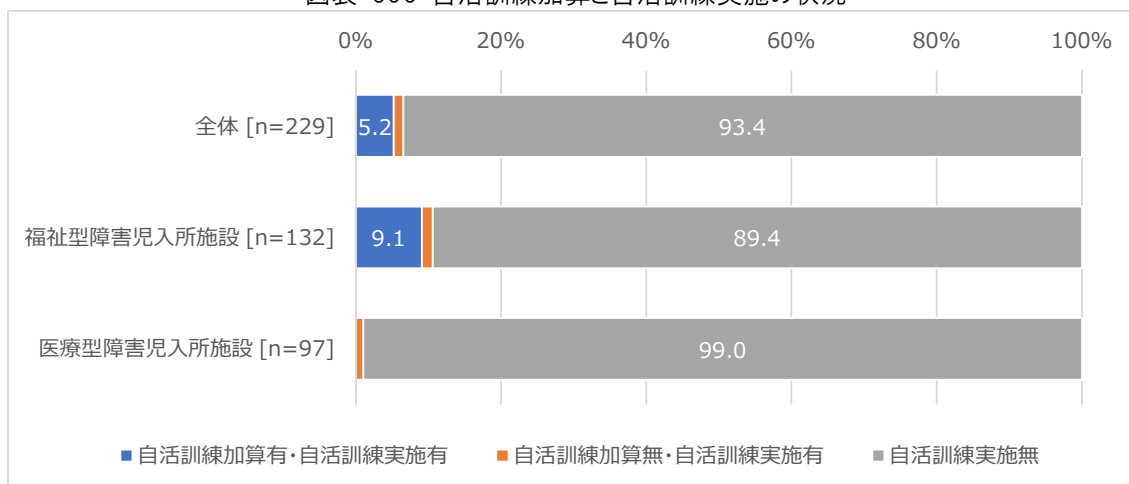
令和5年4月～令和5年7月の期間における自活訓練を実施した利用者の実人数、訓練期間の延べ日数については、全体の平均で1施設あたり実人数が0.2人、延べ日数が10.1日となっている。

図表 505 自活訓練を実施した利用者の実人数、訓練期間の延べ日数

(単位：人、日)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
実人数	0.2	0.3	0.0
契約措置	0.0	0.1	0.0
延べ日数	10.1	17.5	0.1
契約措置	2.6	4.5	0.1
措置	7.5	13.0	0.0

自活訓練加算の算定と自活訓練の実施について施設別の状況を見ると、自活訓練を実施した利用者がいない施設（自活訓練実施無）が93.4%を占め、自活訓練を実施した利用者があり、自活訓練加算を算定した施設（自活訓練加算有・自活訓練実施有）は5.2%となっている。

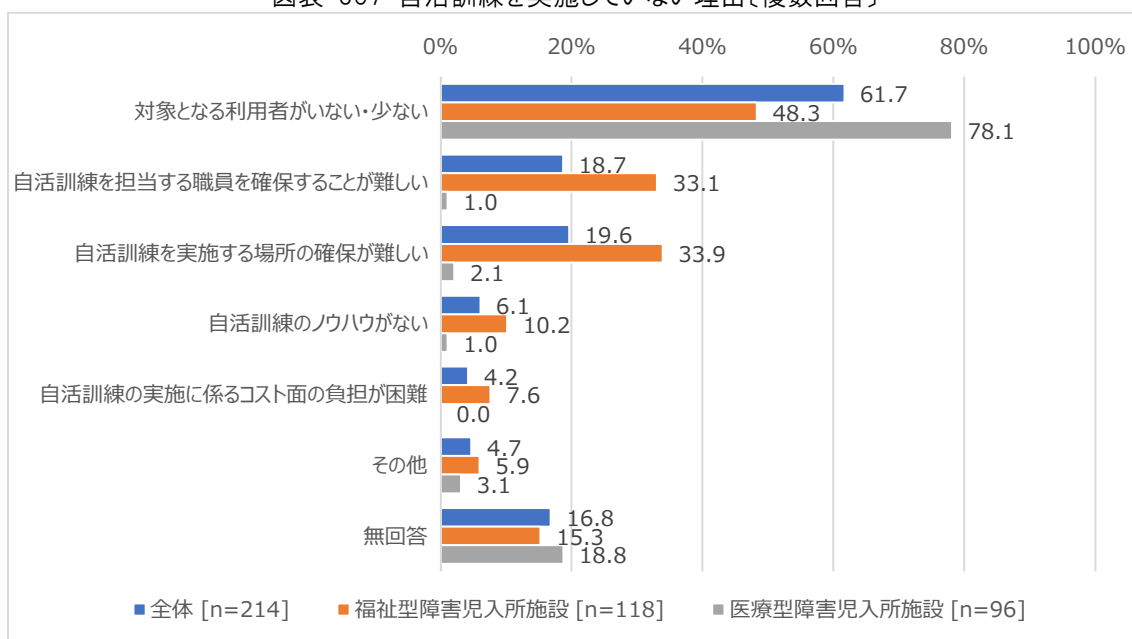
図表 506 自活訓練加算と自活訓練実施の状況



### ③自活訓練を実施していない理由

自活訓練を実施した利用者がいない施設に、その理由を聞いたところ、「対象となる利用者がいない・少ない」が61.7%と最も多くなっている。

図表 507 自活訓練を実施していない理由〔複数回答〕



### ④自活訓練を実施した利用者の概要

令和5年4月～令和5年7月の期間で自活訓練を実施した利用者がある施設に、利用者の概要を聞いたところ、38人分の回答があった。

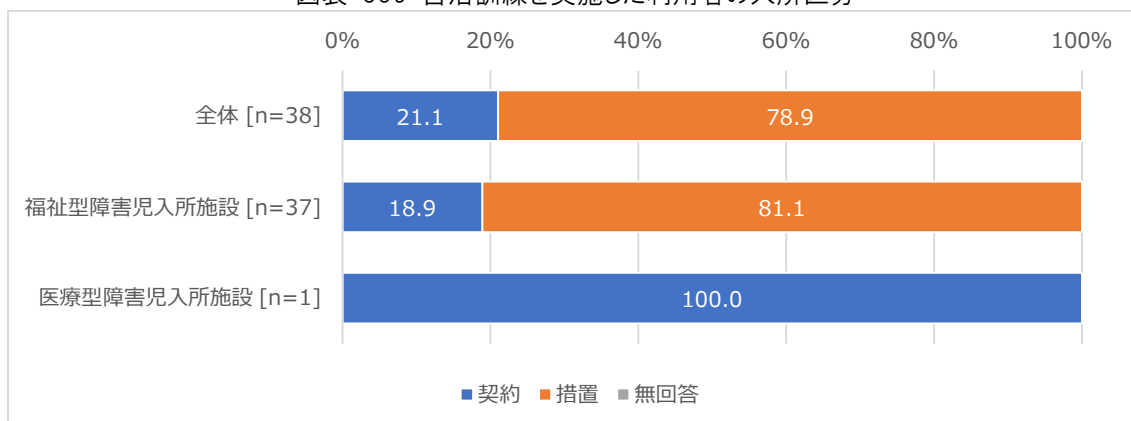
自活訓練を実施した利用者の年齢は、平均で17.2歳となっている。

図表 508 自活訓練を実施した利用者の年齢

(単位：歳)	全体 [n=38]	福祉型障害児入所施設 [n=37]	医療型障害児入所施設 [n=1]
平均値	17.2	17.2	18.0

自活訓練を実施した利用者の入所区分は、「措置」が78.9%、「契約」が21.1%となっている。

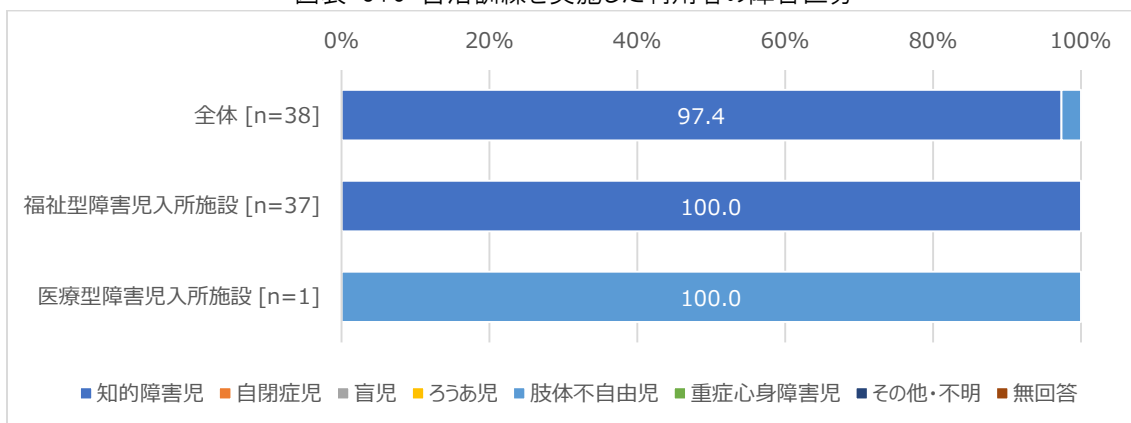
図表 509 自活訓練を実施した利用者の入所区分





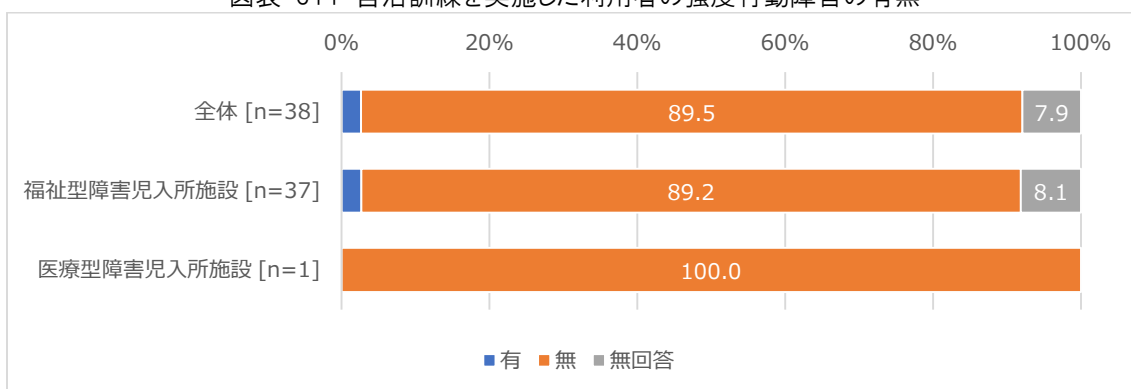
自活訓練を実施した利用者の障害区分は、「知的障害児」が97.4%となっている。

図表 510 自活訓練を実施した利用者の障害区分



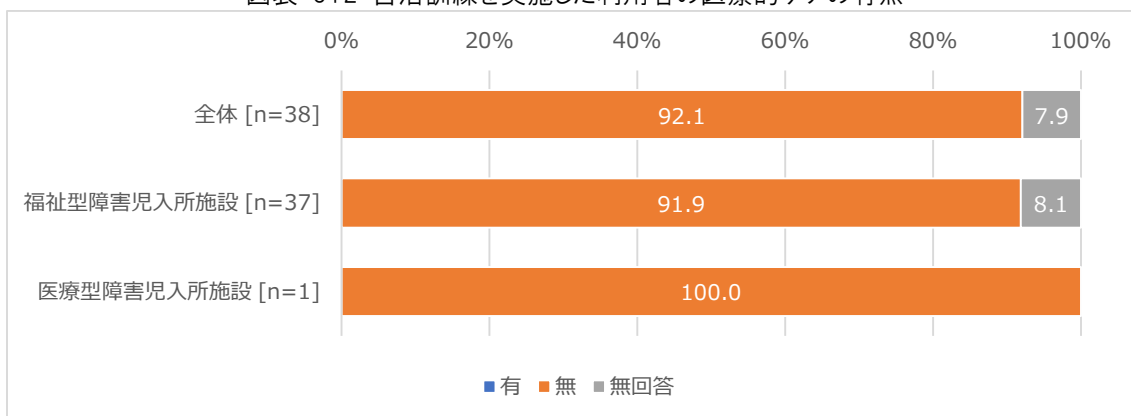
自活訓練を実施した利用者の強度行動障害の有無は、「無」が89.5%となっている。

図表 511 自活訓練を実施した利用者の強度行動障害の有無



自活訓練を実施した利用者の医療的ケアの有無は、「無」が92.1%となっている。

図表 512 自活訓練を実施した利用者の医療的ケアの有無



自活訓練を実施した利用者の訓練実施期間は、平均で8.7か月となっている。

図表 513 自活訓練を実施した利用者の訓練実施期間

(単位：か月)	全体 [n=32]	福祉型障害児入所施設 [n=31]	医療型障害児入所施設 [n=1]
平均値	8.7	8.2	22.0

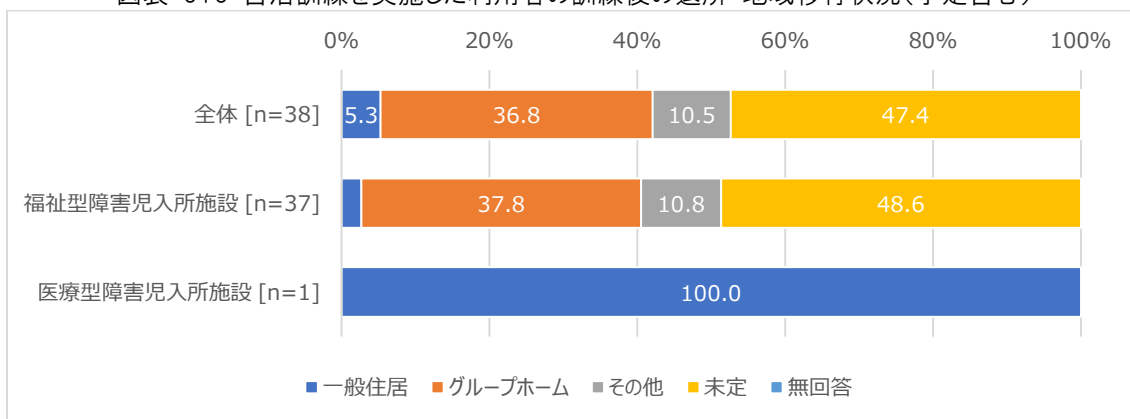
自活訓練を実施した利用者の訓練日数は、平均で 153.5 日となっている。

図表 514 自活訓練を実施した利用者の訓練日数

(単位：日)	全体 [n=37]	福祉型障害児入所施設 [n=36]	医療型障害児入所施設 [n=1]
平均値	153.5	157.4	14.0

自活訓練を実施した利用者の訓練後の退所・地域移行状況（予定含む）については、「グループホーム」が 36.8%となっている一方、「未定」が 47.4%と多くなっている。

図表 515 自活訓練を実施した利用者の訓練後の退所・地域移行状況（予定含む）



### ⑤地域移行加算の算定人数

令和 5 年 4 月～令和 5 年 7 月の期間における地域移行加算の算定人数を聞いたところ、全体の平均で 1 施設あたり 0.1 人（回答人数計 15 人）となっている。

図表 516 地域移行加算の算定人数

(単位：人)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
平均値	0.1	0.1	0.0

### ⑥退所後の生活に関する相談援助等を行った利用者数

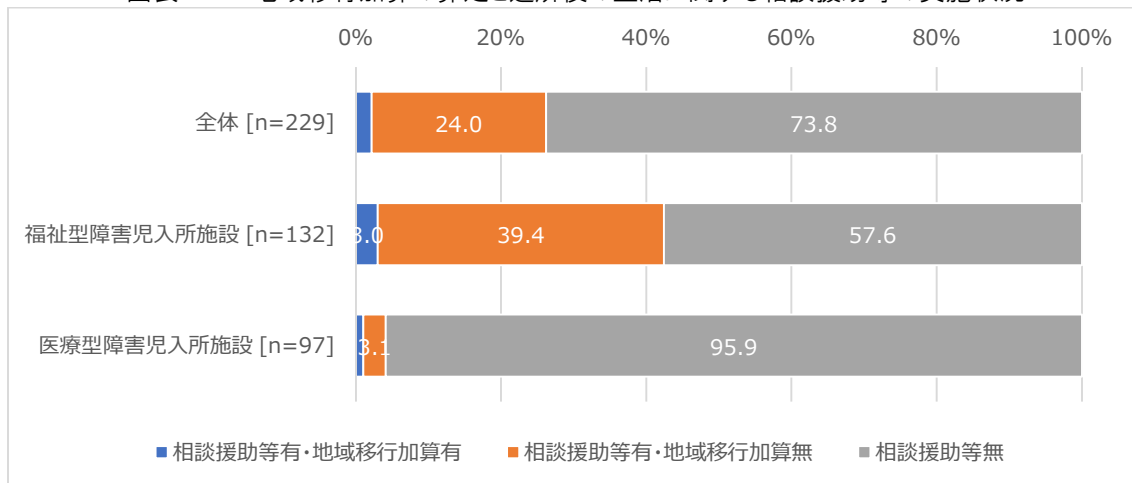
令和 5 年 4 月～令和 5 年 7 月の期間において、退所予定者に退所後の生活に関する相談援助を行い、退所後に生活する居宅を訪問して退所後のサービス利用の相談援助及び連絡調整を行った利用者があるかどうかを聞いたところ、該当する利用者数は全体の平均で 1 施設あたり 0.8 人となっている。

図表 517 退所後の生活に関する相談援助等を行った利用者数

(単位：人)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
契約	0.3	0.4	0.1
措置	0.5	0.9	0.0
合計	0.8	1.3	0.1

地域移行加算の算定と退所後の生活に関する相談援助等の実施について施設別の状況を見ると、相談援助等を実施した利用者がいない施設（相談援助等無）が73.8%を占め、相談援助等を実施した利用者があるが地域移行加算を算定していない施設（相談援助等有・地域移行加算無）が24.0%となっている。地域移行加算を算定している施設はわずかである。

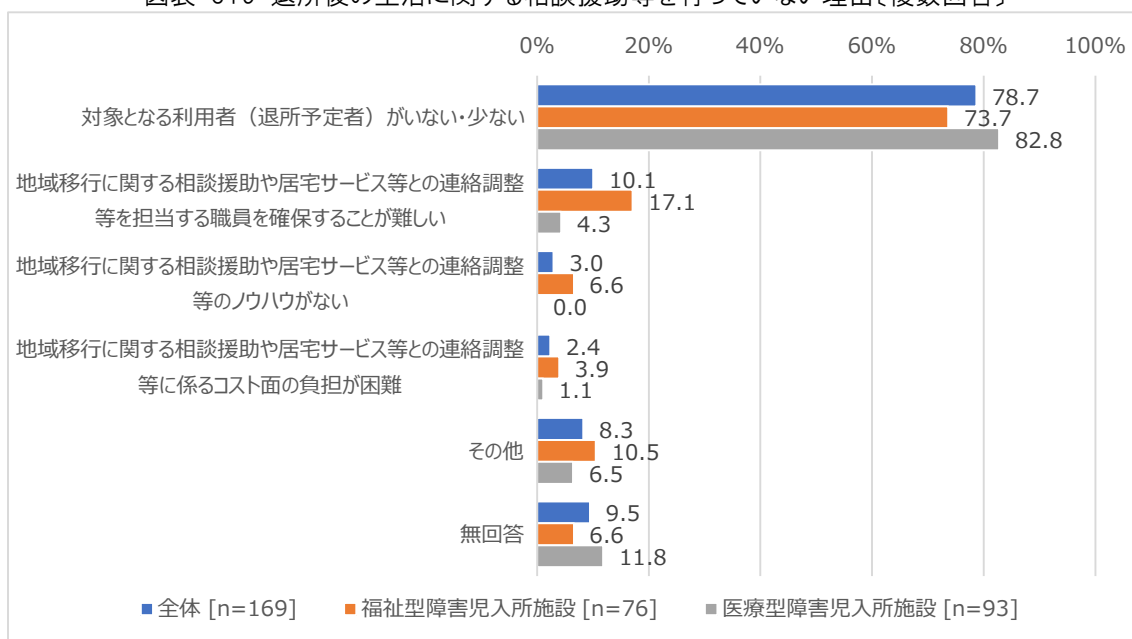
図表 518 地域移行加算の算定と退所後の生活に関する相談援助等の実施状況



### ⑦退所後の生活に関する相談援助等を行っていない理由

退所後の生活に関する相談援助等を行った利用者がいないとかいとうした施設に、その理由を聞いたところ、「対象となる利用者（退所予定者）がいない・少ない」が78.7%となっている。

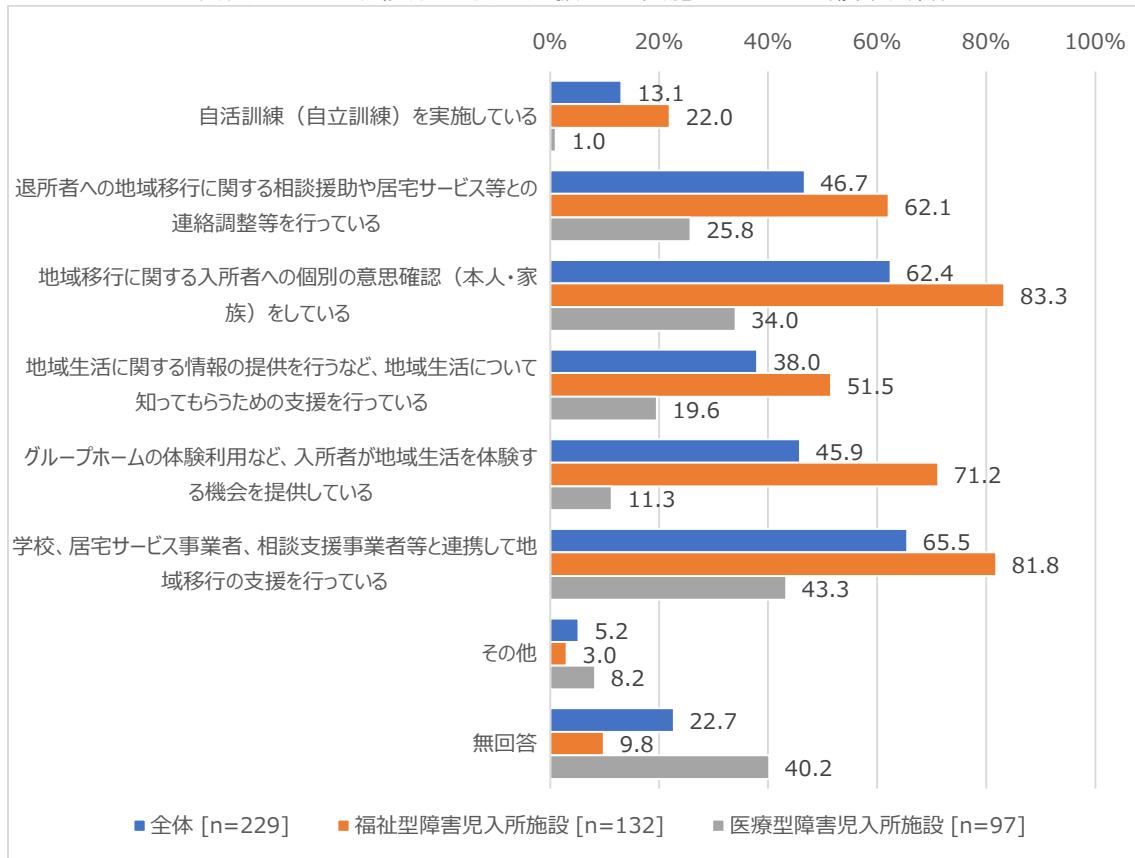
図表 519 退所後の生活に関する相談援助等を行っていない理由〔複数回答〕



## ⑧地域移行に関する支援として実施していること

地域移行に関する支援として実施していることを聞いたところ、「学校、居宅サービス事業者、相談支援事業者等と連携して地域移行の支援を行っている」が65.5%と最も多く、次いで、「地域移行に関する入所者への個別の意思確認（本人・家族）をしている」が62.4%となっている。

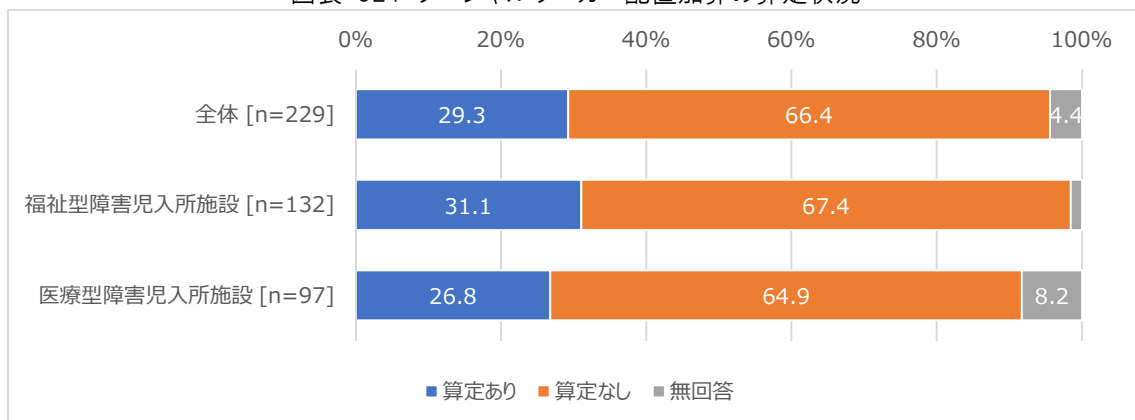
図表 520 地域移行に関する支援として実施していること〔複数回答〕



## ⑨ソーシャルワーカー配置加算の算定状況

ソーシャルワーカー配置加算の算定状況について聞いたところ、「算定なし」が66.4%、「算定あり」が29.3%となっている。

図表 521 ソーシャルワーカー配置加算の算定状況



## ⑩ソーシャルワーカー業務の対象者数、延べ回数等

ソーシャルワーカーを配置している施設に、令和4年度1年間のソーシャルワーカー業務（ソーシャルワーカーが行った業務）について、実施した業務の対象者数（実人数）、延べ回数等ソーシャルワーカー業務の対象者数、延べ回数等を聞いたところ、1施設あたりの平均で、「多機関、多職種との調整」「保護者への相談援助」「利用者への相談援助」等の実施が多くなっている。

図表 522 ソーシャルワーカー業務の対象者数、延べ回数等

(単位：人、回・日)		契約			措置		
		全体 [n=90]	福祉型障 害児入所 施設 [n=43]	医療型障 害児入所 施設 [n=47]	全体 [n=90]	福祉型障 害児入所 施設 [n=43]	医療型障 害児入所 施設 [n=47]
①利用者への相談援助	実人数	5.1	3.2	6.7	3.4	5.4	1.5
	延べ回数・日数	95.4	159.5	36.8	43.7	75.2	14.8
②保護者への相談援助	実人数	7.4	4.0	10.6	3.2	4.2	2.2
	延べ回数・日数	92.6	158.6	32.1	19.3	29.2	10.3
③多機関、多職種との調整	実人数	7.6	3.3	11.5	4.7	6.8	2.9
	延べ回数・日数	112.3	191.0	40.4	64.1	104.7	26.8
④利用者の移行へ向けた体験の場の調整	実人数	1.4	1.8	1.0	1.4	2.5	0.4
	延べ回数・日数	69.5	144.2	1.1	5.5	10.7	0.6
⑤退所後の相談援助	実人数	1.3	1.7	1.0	1.2	2.1	0.4
	延べ回数・日数	5.5	10.0	1.3	3.8	6.9	1.0
⑥入所者の調整	実人数	1.2	1.1	1.4	1.0	1.4	0.7
	延べ回数・日数	5.2	6.4	4.1	4.6	7.6	1.9
⑦移行に関連する多機関との会議の開催	実人数	1.4	1.7	1.0	1.2	2.1	0.4
	延べ回数・日数	1.8	2.2	1.3	2.6	4.6	0.7
⑧移行先への付き添い	実人数	0.7	1.1	0.2	0.9	1.7	0.1
	延べ回数・日数	0.6	1.1	0.0	1.3	2.4	0.2
⑨移行支援計画の作成	実人数	2.0	3.0	1.1	1.9	3.7	0.3

(単位：回)	全体 [n=90]	福祉型障害児入所施設 [n=43]	医療型障害児入所施設 [n=47]
⑩（自立支援）協議会、協議の場等の活用、参加	4.4	6.0	3.0

## (5) 重度障害児等の受け入れについて

### ① 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定人数

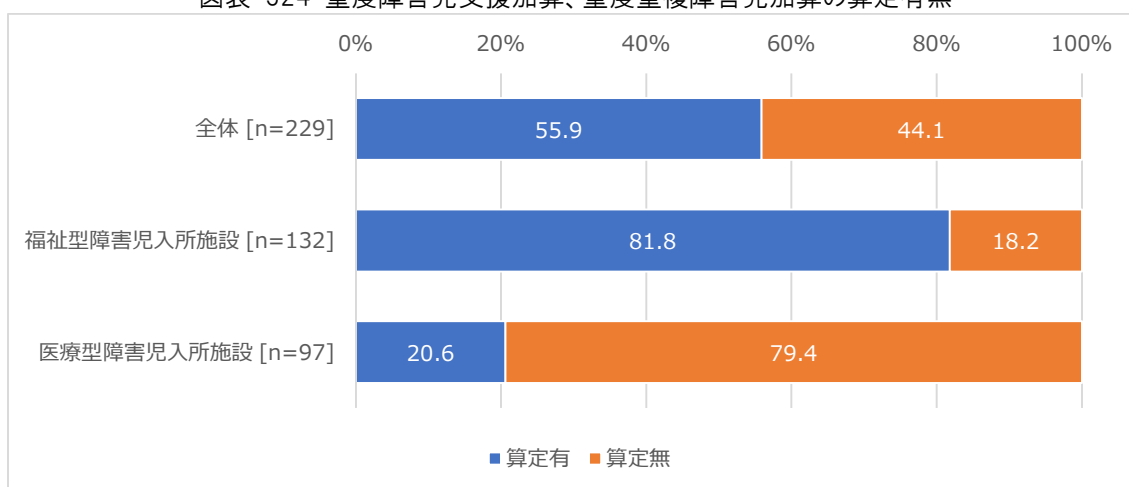
重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定人数について聞いたところ、全体の平均で1施設あたり、重度障害児支援加算(Ⅰ)の契約利用者が1.9人、措置利用者が1.5人等となっている。

図表 523 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定人数

(単位：人)	契約			措置		
	全体 [n=229]	福祉型障害 児入所施設 [n=132]	医療型障害 児入所施設 [n=97]	全体 [n=229]	福祉型障害 児入所施設 [n=132]	医療型障害 児入所施設 [n=97]
重度障害児支援加算(Ⅰ)	1.9	3.1	0.2	1.5	2.6	0.1
重度障害児支援加算(Ⅱ)	0.4	0.7	0.0	0.2	0.3	0.0
重度障害児支援加算(Ⅲ)	0.4	0.0	0.9	0.3	0.0	0.7
重度障害児支援加算(Ⅳ)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
重度障害児支援加算(Ⅴ)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重度障害児支援加算(Ⅵ)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重度障害児支援加算(Ⅶ)	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
重度重複障害児加算	0.3	0.1	0.6	0.4	0.2	0.7

施設別の重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定状況を見ると、いずれかの加算を算定している施設(算定有)が55.9%、加算を算定していない施設(算定無)が44.1%となっている。福祉型障害児入所施設で算定施設が多くなっている。

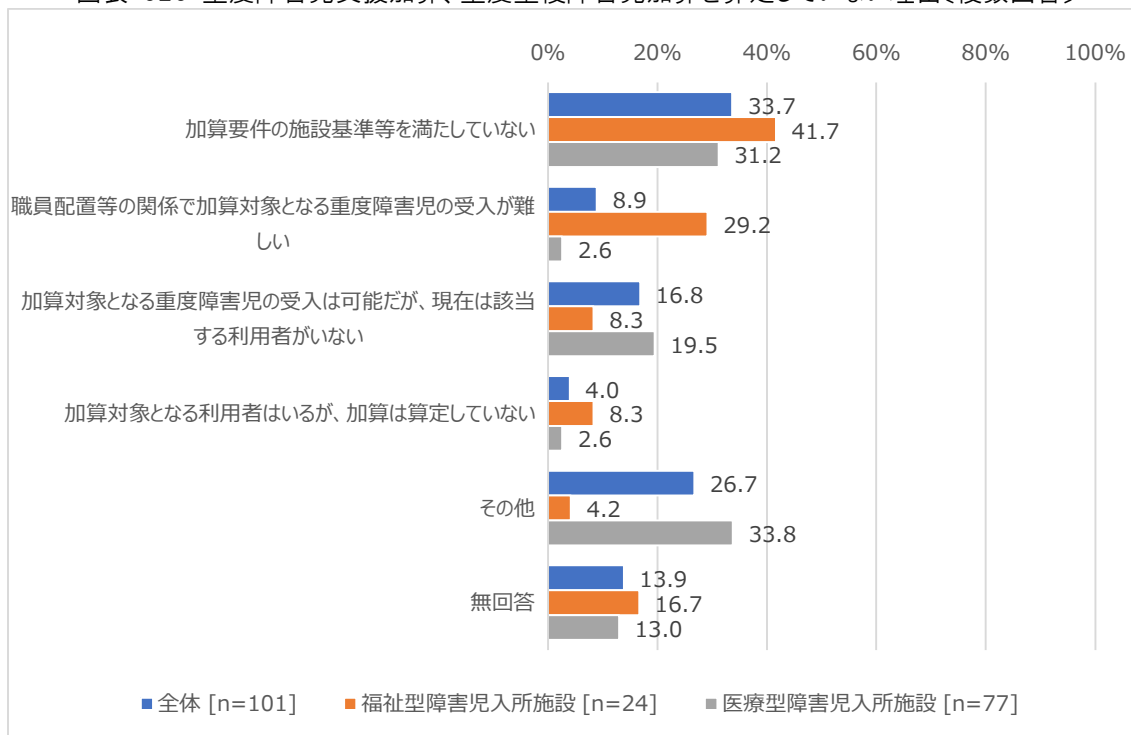
図表 524 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定有無



## ②重度障害児支援加算、重度重複障害児加算を算定していない理由

重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定者がいない施設に、その理由を聞いたところ、「加算要件の施設基準等を満たしていない」が33.7%、「加算対象となる重度障害児の受入は可能だが、現在は該当する利用者がいない」が16.8%等となっている。なお、「その他」が多くなっているが、これは医療型障害児入所施設で加算対象外（重症心身障害児入所施設）の場合が多い。

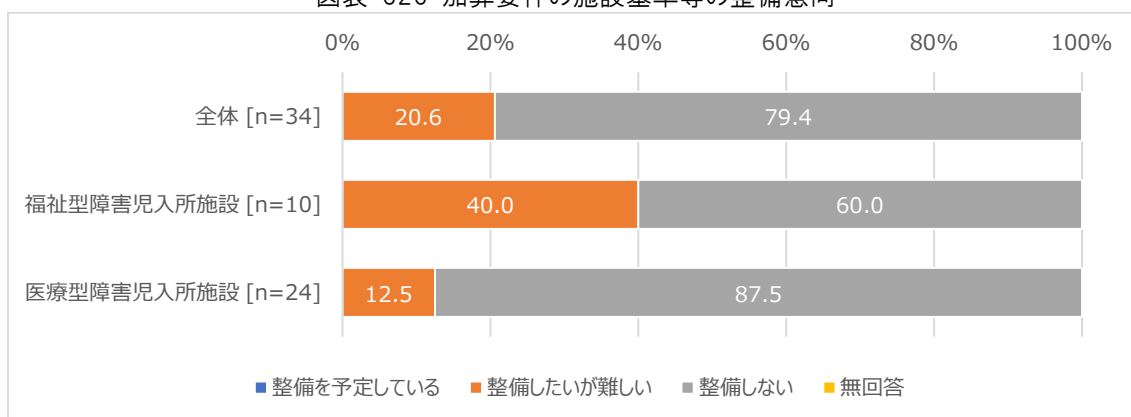
図表 525 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算を算定していない理由〔複数回答〕



## ③加算要件の施設基準等の整備意向

前問で、「加算要件の施設基準等を満たしていない」を回答した施設に、加算要件の施設基準等の整備意向について聞いたところ、「整備しない」が79.4%、「整備したいが難しい」が20.6%となっている。

図表 526 加算要件の施設基準等の整備意向



#### ④重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の概要

重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定人数が1人以上の施設に、算定対象の利用者の概要を聞いたところ、752人分の回答があった。

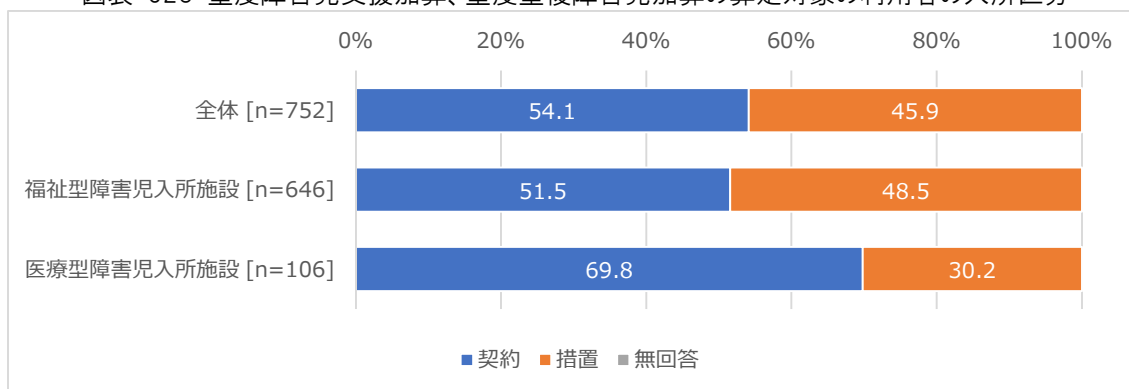
重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の年齢は、平均で12.9歳となっている。

図表 527 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の年齢

(単位：歳)	全体 [n=752]	福祉型障害児入所施設 [n=646]	医療型障害児入所施設 [n=106]
平均値	12.9	13.2	10.7

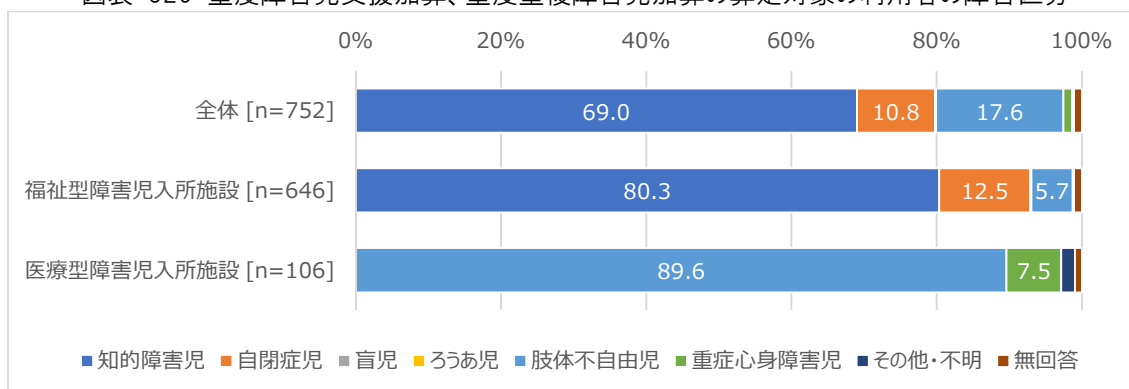
重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の入所区分は、「契約」が54.1%、「措置」が45.9%となっている。

図表 528 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の入所区分



重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の障害区分は、「知的障害児」が69.0%、「肢体不自由児」が17.6%、「自閉症児」が10.8%となっている。

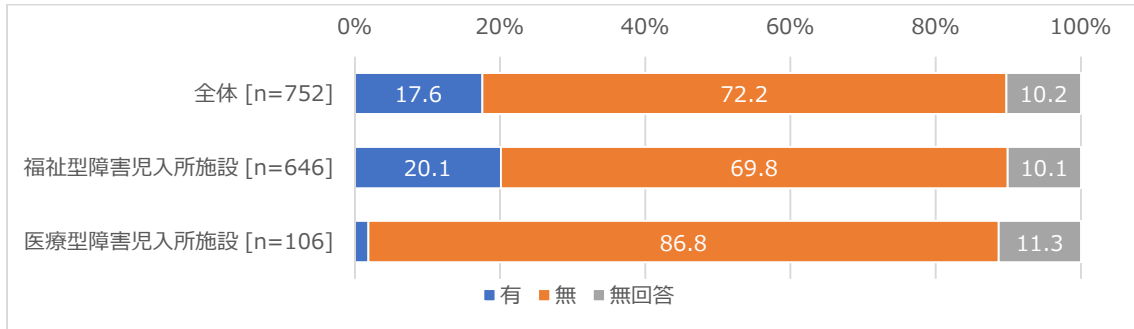
図表 529 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の障害区分





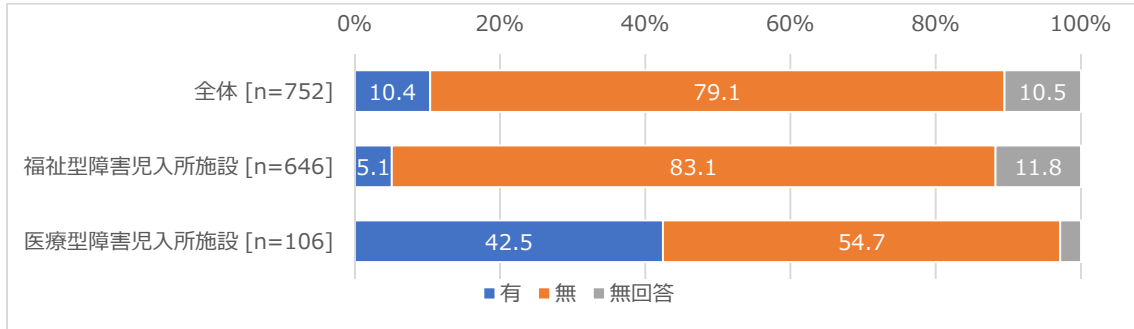
重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の強度行動障害の有無は、「無」が72.2%、「有」が17.6%となっている。

図表 530 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の強度行動障害の有無



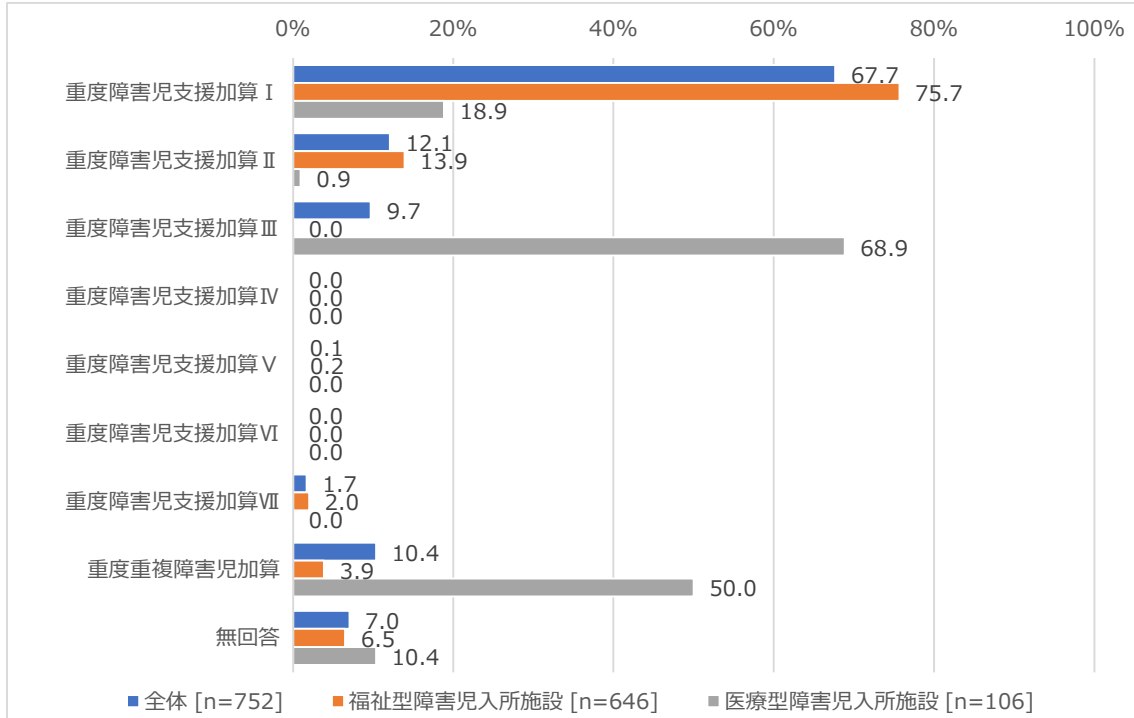
重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の医療的ケアの有無は、「無」が79.1%、「有」が10.4%となっている。

図表 531 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の医療的ケアの有無



重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の加算区分は、「重度障害児支援加算Ⅰ」が67.7%、「重度障害児支援加算Ⅱ」が12.1%、「重度重複障害児加算」が10.4%等となっている。

図表 532 重度障害児支援加算、重度重複障害児加算の算定対象の利用者の加算区分〔複数回答〕



## (6) 強度行動障害児の受け入れについて

### ①強度行動障害のある利用者の人数

施設利用者で強度行動障害のある利用者の人数（実人数）を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり、契約利用者が1.2人、措置利用者が0.6人となっている。うち、強度行動障害児特別支援加算の算定対象となる評価スコアが20点以上の者は、契約利用者が0.4人、措置利用者が0.2人となっている。

図表 533 強度行動障害のある利用者の人数

(単位：人)	契約			措置		
	全体 [n=229]	福祉型障害 児入所施設 [n=132]	医療型障害 児入所施設 [n=97]	全体 [n=229]	福祉型障害 児入所施設 [n=132]	医療型障害 児入所施設 [n=97]
強度行動障害のある利用者の実人数	1.2	1.6	0.6	0.6	0.9	0.1
うち、加算算定評価スコアが20点以上	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.0
うち、令和4年4月以降に入所した者	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
うち、支援計画シート等を作成している者	0.5	0.6	0.3	0.2	0.3	0.1

### ②強度行動障害児特別支援加算の算定人数

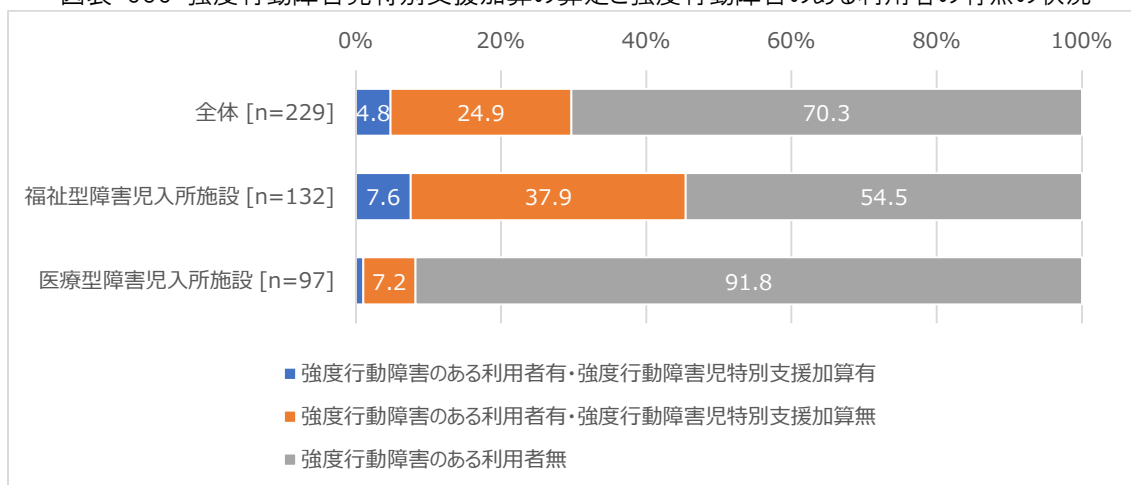
強度行動障害児特別支援加算の算定人数は、全体の平均で1施設あたり0.2人となっている。

図表 534 強度行動障害児特別支援加算の算定人数

(単位：人)	全体 [n=229]	福祉型障害児入所施設 [n=132]	医療型障害児入所施設 [n=97]
契約	0.1	0.1	0.0
措置	0.1	0.1	0.1
合計	0.2	0.2	0.1

強度行動障害児特別支援加算の算定と強度行動障害のある利用者の有無について施設別の状況を見ると、強度行動障害のある利用者がいない施設（強度行動障害のある利用者無）が70.3%を占め、強度行動障害のある利用者があるが強度行動障害児特別支援加算を算定していない施設（強度行動障害のある利用者有・強度行動障害児特別支援加算無）が24.9%、強度行動障害児特別支援加算を算定している施設（強度行動障害のある利用者有・強度行動障害児特別支援加算有）が4.8%となっている。

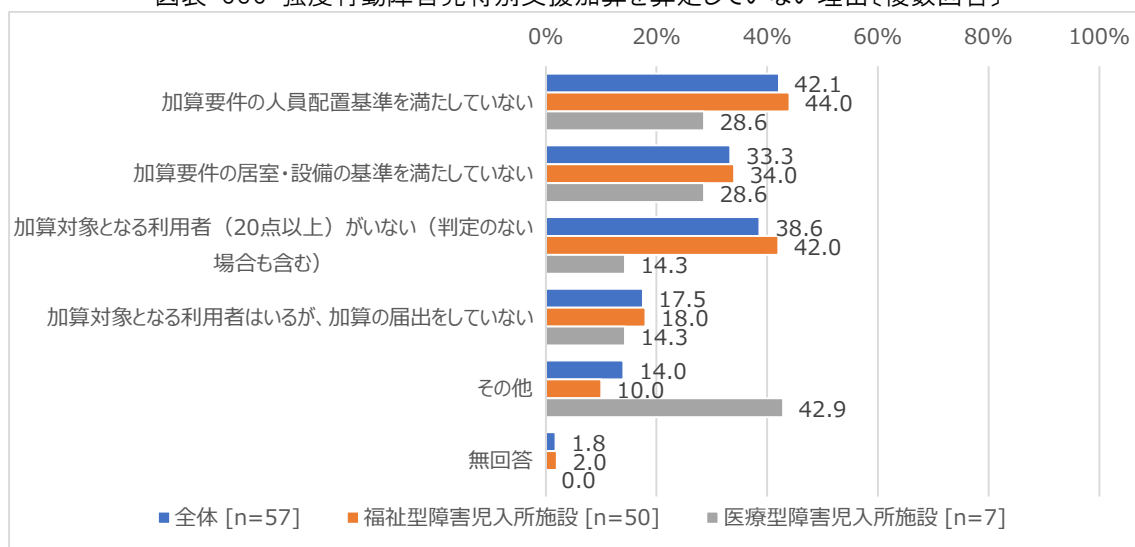
図表 535 強度行動障害児特別支援加算の算定と強度行動障害のある利用者の有無の状況



### ③強度行動障害児特別支援加算を算定していない理由

強度行動障害のある利用者があるが強度行動障害児特別支援加算を算定していない施設に、その理由を聞いたところ、「加算要件の人員配置基準を満たしていない」が42.1%と最も多く、次いで、「加算対象となる利用者（20点以上）がない（判定のない場合も含む）」が38.6%、「加算要件の居室・設備の基準を満たしていない」が33.3%となっている。

図表 536 強度行動障害児特別支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



### ④強度行動障害児特別支援加算の算定対象の利用者の概要

強度行動障害児特別支援加算の算定人数が1人以上の施設に、算定対象の利用者の概要を聞いたところ、35人分の回答があった。

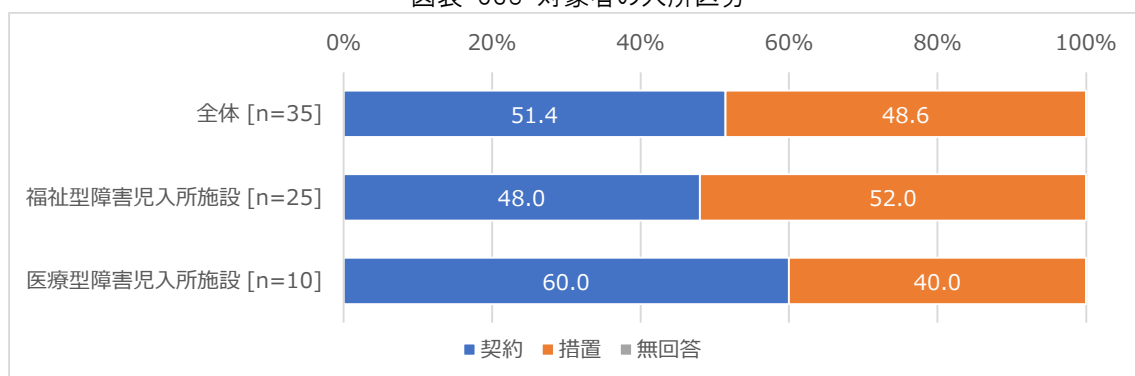
算定対象の利用者の年齢は、平均で13.3歳となっている。

図表 537 対象者の平均年齢

(単位：歳)	全体 [n=35]	福祉型障害児入所施設 [n=25]	医療型障害児入所施設 [n=10]
平均値	13.3	15.0	9.1

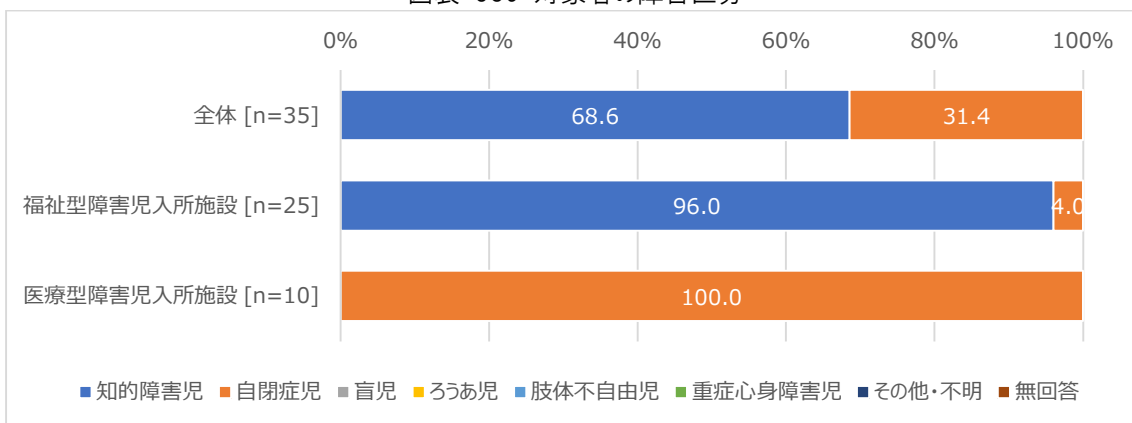
入所区分は、「契約」が51.4%、「措置」が48.6%となっている。

図表 538 対象者の入所区分



障害区分は、「知的障害児」が68.6%、「自閉症児」が31.4%となっている。

図表 539 対象者の障害区分



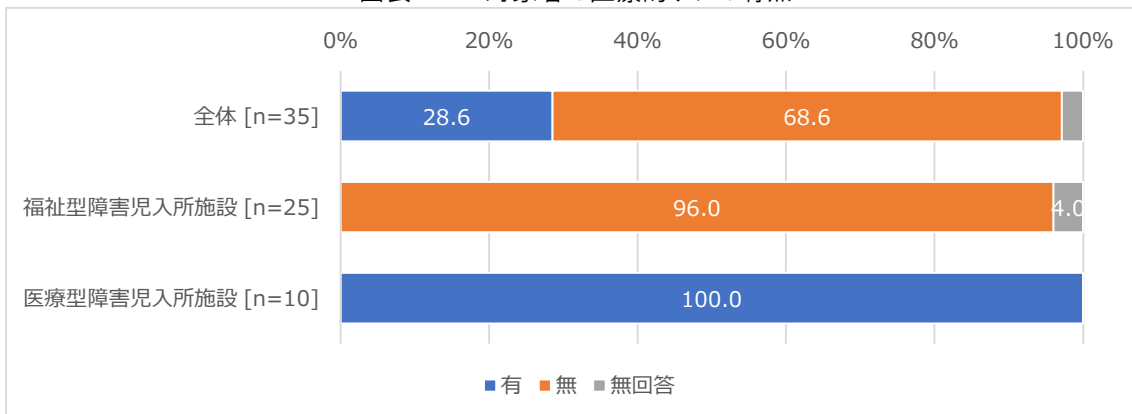
強度行動障害の評価スコア点数は、平均で24.0点となっている。

図表 540 対象者の強度行動障害評価スコア点数

(単位：点)	全体 [n=30]	福祉型障害児入所施設 [n=20]	医療型障害児入所施設 [n=10]
平均値	24.0	26.2	19.6

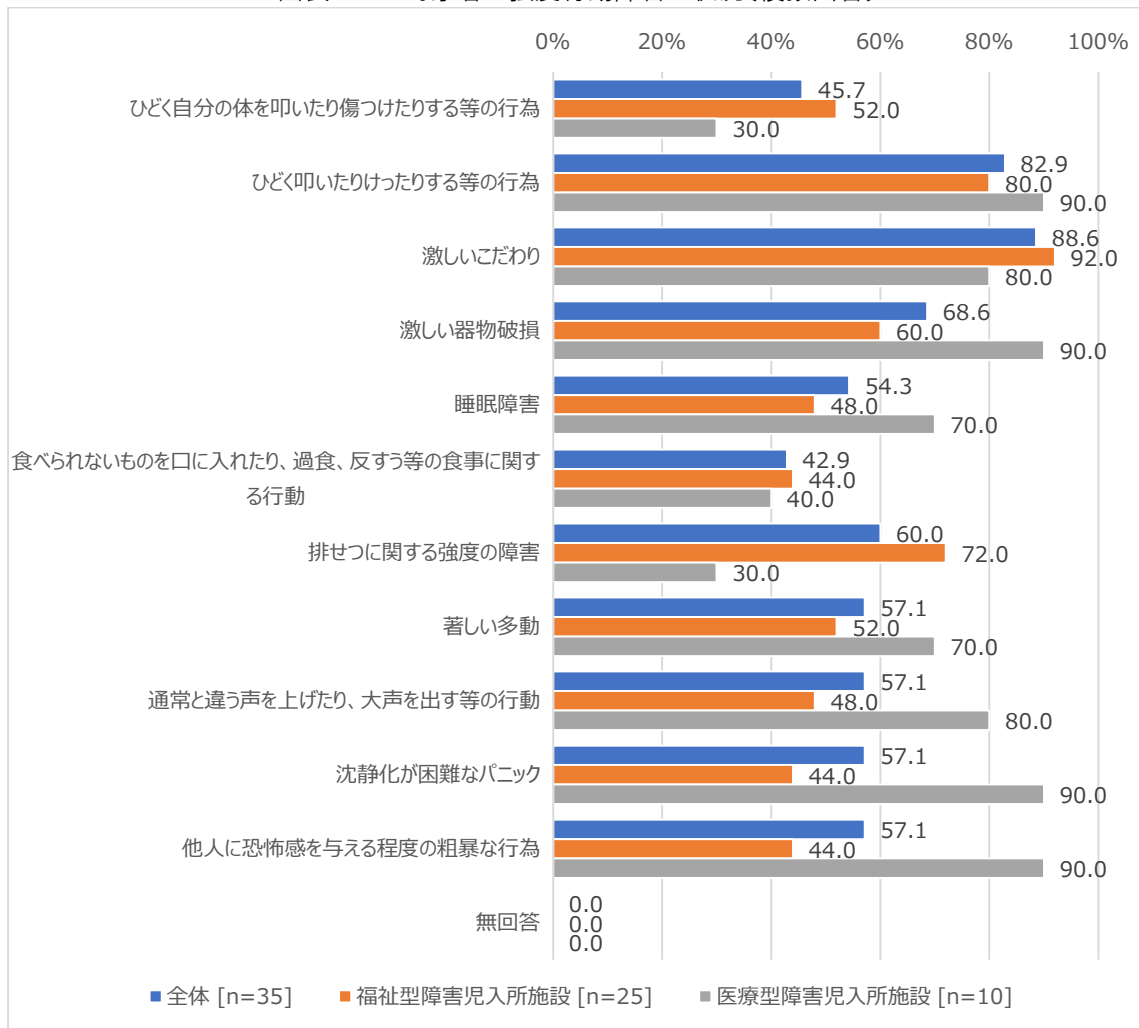
医療的ケアの有無については、「無」が68.6%、「有」が28.6%となっている。

図表 541 対象者の医療的ケアの有無



強度行動障害の状況は、「激しいこだわり」が88.6%、「ひどく叩いたりけったりする等の行為」が82.9%、「激しい器物破損」が68.6%、「排せつに関する強度の障害」が60.0%等となっている。

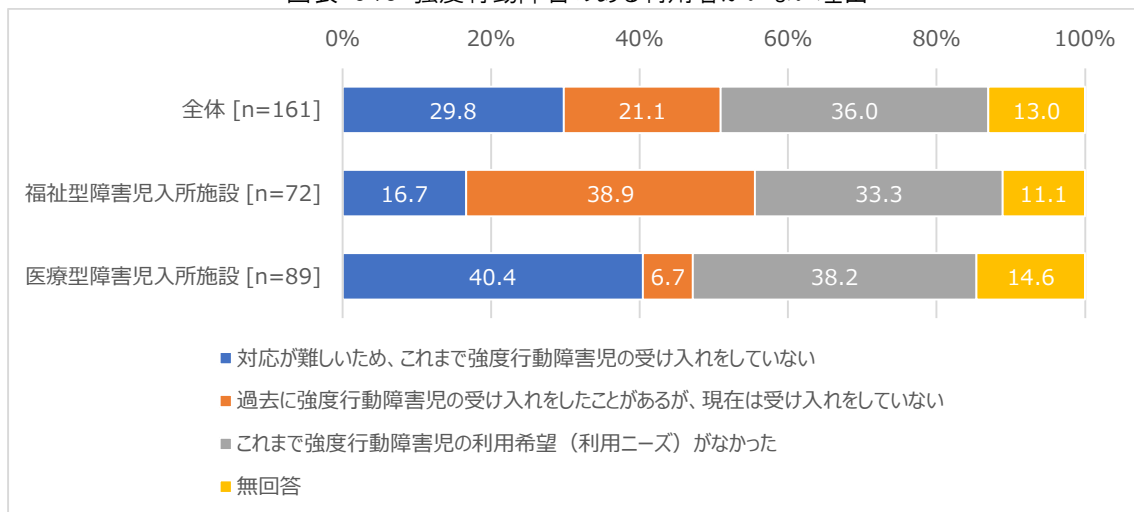
図表 542 対象者の強度行動障害の状況〔複数回答〕



## ⑤強度行動障害のある利用者がいない理由

強度行動障害のある利用者がいないと回答した施設に、強度行動障害のある利用者がいない理由を聞いたところ、「これまで強度行動障害児の利用希望（利用ニーズ）がなかった」が36.0%、「対応が難しいため、これまで強度行動障害児の受け入れをしていない」が29.8%、「過去に強度行動障害児の受け入れをしたことがあるが、現在は受け入れをしていない」が21.1%となっている。

図表 543 強度行動障害のある利用者がいない理由



強度行動障害児の受け入れをしていない施設に、令和4年4月～令和5年7月の期間における強度行動障害児の入所問い合わせ件数を聞いたところ、平均で0.4件となっている。

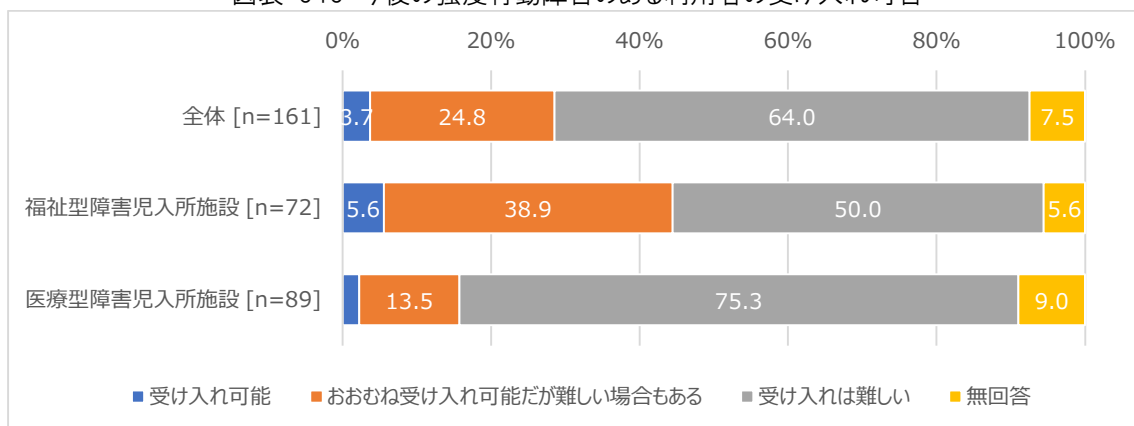
図表 544 強度行動障害児の入所問い合わせ件数

(単位：件)	全体 [n=82]	福祉型障害児入所施設 [n=40]	医療型障害児入所施設 [n=42]
平均値	0.4	0.5	0.2

## ⑥今後の強度行動障害のある利用者の受け入れ可否

強度行動障害のある利用者がいないと回答した施設に、今後の強度行動障害のある利用者の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が64.0%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が24.8%となっている。医療型障害児入所施設で、「受け入れは難しい」とする施設が多くなっている。

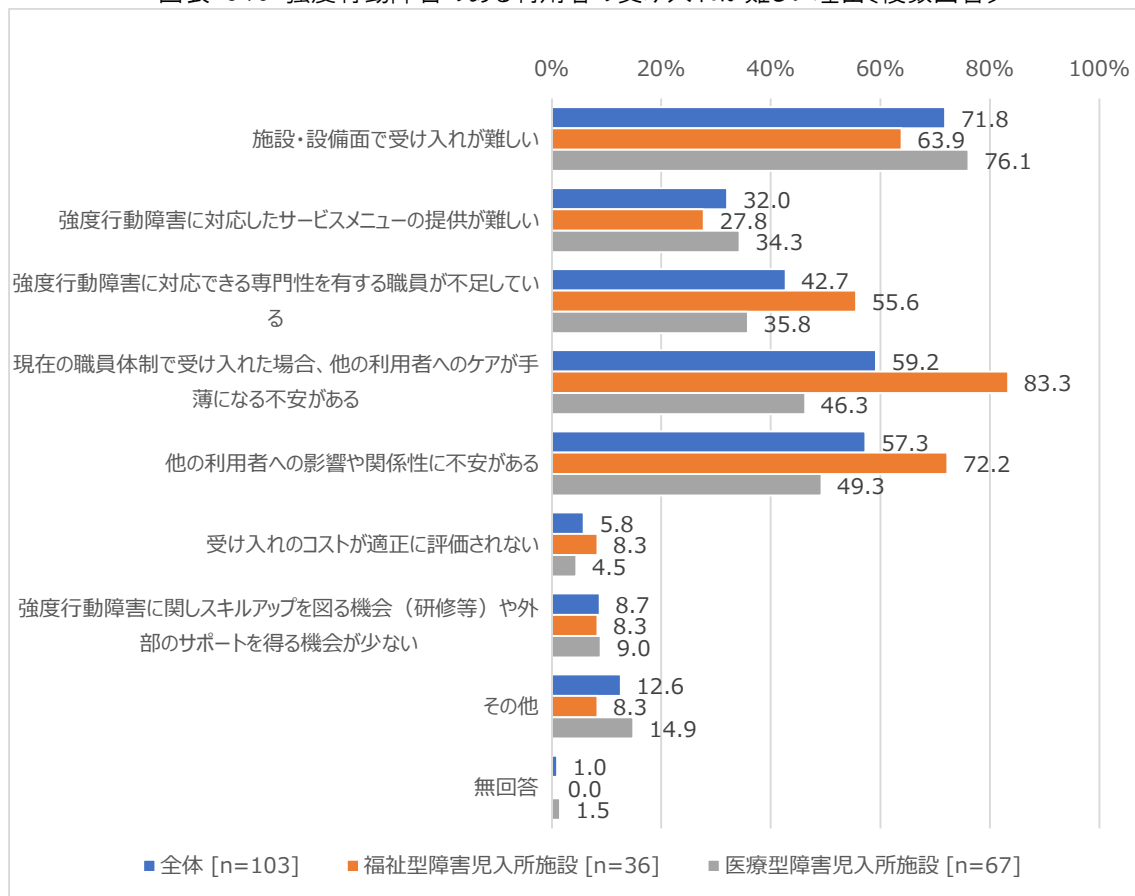
図表 545 今後の強度行動障害のある利用者の受け入れ可否



## ⑦強度行動障害のある利用者の受け入れが難しい理由

強度行動障害のある利用者の受け入れが難しいと回答した施設に、その理由を聞いたところ、「施設・設備面で受け入れが難しい」が71.8%と最も多く、次いで、「現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある」が59.2%、「他の利用者への影響や関係性に不安がある」が57.3%等となっている。

図表 546 強度行動障害のある利用者の受け入れが難しい理由〔複数回答〕



## ⑧強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等

強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等については、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）」が32.8%、「病院、医療機関」が30.1%、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（別法人）」が26.2%等となっている。一方、「特に連携先・相談先はない」は19.7%となっている。福祉型障害児入所施設では、「病院、医療機関」をあげる施設が多くなっている。

図表 547 強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕

